

第2期徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況(令和2年度)

【本編】

○第2期徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況（令和2年度）

- ・基本目標 1 [1ページ]
「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現
- ・基本目標 2 [2ページ]
「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現
- ・基本目標 3 [3ページ]
「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現
- ・基本目標 4 [4～5ページ]
「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現

【参考資料】

- まち・ひと・しごと創生について [6～7ページ]
- 地方創生事業の自己点検結果（詳細版） [8～32ページ]

第2期徳島市まち・ひと・しごと・創生総合戦略の進捗状況(令和2年度)

基本目標1 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現						
数値目標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	
第2期総合戦略による就業者増加数 ※総合戦略に基づく事業により就業に結び付いた人数	169	—	—	—	—	1,000人以上 (令和2年度～6年度累計)

事業名	KPI(重要業績評価指標)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	地方創生 への効果
施策方針1 地域産業の競争力強化				
☆ 中小企業販路拡大支援事業	販路拡大に効果があったとした事業者割合	90%	92%	B
☆ 農商工連携等支援事業	農商工連携により開発した商品数(累計)	11商品	9商品	B
☆ とくしま地域資源活用支援事業	地域資源活用高付加価値商品数(累計)	30商品	16商品	C
施策方針2 自立した地域経済づくり				
☆ とくしま地域資源活用支援事業【再掲】	地域資源活用高付加価値商品数(累計)	30商品	16商品	C
☆ 高収益作物導入支援事業	交付対象農地面積(累計)	250a	262a	B
☆ 創業促進事業	創業支援者のうち創業者数	65人	42人	B
起業家育成資金貸付金	融資制度を利用した創業者数	35人	59人	A
市場活性化事業	市場活性化事業の実施回数	4回	2回	B
市場施設整備事業	施設整備に係る基本計画の策定	基本計画の検討	基本計画の検討	C
施策方針3 安定的な経済基盤づくり				
☆ 中小企業事業承継・人材育成等事業	本事業により支援を受けた事業者等数	160事業者	109事業者	B
中小企業振興基本条例啓発事業	企業体験ツアー参加児童・生徒	45人	0人	D
☆ 市高生次世代プロデュース事業	講座開催数	12回	13回	B
企業誘致・雇用拡大等推進事業	企業等の誘致件数	3社	1社	B

※ ☆は地方創生推進交付金を活用している事業

※ 取組の詳細は、別添[参考]地方創生事業の自己点検結果(詳細版)を参照

第2期徳島市まち・ひと・しごと・創生総合戦略の進捗状況(令和2年度)

基本目標2 「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現						
数値目標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	
出生数	1,912	—	—	—	—	2,200人以上 (令和6年)

事業名	KPI(重要業績評価指標)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	地方創生 への効果
施策方針1 子ども・子育て支援の推進				
保育料の負担軽減	負担軽減対象児童数(保育所、認定こども園)(累計)	600人	611人	B
子ども医療費助成	受給者証発行数	3.30万人	3.22万人	B
ひとり親家庭等医療費助成	助成対象者数	4,400人	4,195人	B
学童保育利用料軽減事業	軽減申請者想定数	297人	259人	B
とくしま在宅育児応援クーポン事業	クーポン利用率	50%	52%	B
不妊治療費助成事業	不妊治療費助成件数	400件	362件	B
産後ケア事業	産後ケア利用者数	240	252	A
認定こども園整備事業	市立幼保連携型認定こども園数(累計)	2施設	2施設	A
障害児保育推進強化事業	障害児に係る私立保育所等の受入施設数	34施設	36施設	A
施策方針2 地域における子育てサポート				
子育て世代包括支援センター事業	妊娠届出時面談数	1,965件	1,906名	A
子育て応援・支援団出前事業	子育て応援団の登録者数	160人	161人	C
地域子育て支援拠点事業	地域における子育て支援拠点施設の利用者数	延べ120,000人	延べ59,450人	A
学童保育事業	学童保育クラブ数(累計)	48クラブ	46クラブ	B
赤ちゃんの駅登録推進事業	登録施設数(累計)	87箇所	86箇所	B
施策方針3 子育てと仕事や社会活動の両立支援				
☆ ワークライフバランス推進事業	取組企業数	8社	8社	B
病児保育事業	病児保育事業の確保量	10,029人/日	10,029人/日	A
☆ 女性・若者活躍推進支援事業	セミナー参加者の就職者数	5人	6人	A
☆ 阿波女あきんど塾出張講座	阿波女あきんど塾出張講座の受講者数	380人	0人	D

※ ☆は地方創生推進交付金を活用している事業

※ 取組の詳細は、別添[参考]地方創生事業の自己点検結果(詳細版)を参照

第2期徳島市まち・ひと・しごと・創生総合戦略の進捗状況(令和2年度)

基本目標3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現						
数値目標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	
転入超過数	△203	—	—	—	—	150人以上 (令和2年～6年平均)
宿泊者数	37.3	—	—	—	—	400万人以上 (令和2年～6年累計)

事業名	KPI(重要業績評価指標)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	地方創生 への効果
施策方針1 都市ブランドの創出				
☆ 水都・とくしま魅力発信事業	「地域ブランド調査」の魅力度における順位	123位	217位	C
☆ 市高生次世代プロデュース事業【再掲】	講座開催数	12回	13回	B
徳島市ふるさとサポーター連	連員アンケート回収率	55%	37%	C
LEDが魅せるまち・とくしま推進事業	年間ホームページアクセス数	3,000PV	713PV	B
ひょうたん島川の駅ネットワーク推進事業	川の駅・川の停留所の新規整備数	1箇所(R6)	0箇所	C
Instagramで徳島市の魅力発信	公式アカウントのフォロワー数(累計)	—	23人(R3.3.31現在)	A
施策方針2 移住・定住促進				
☆ 移住促進事業	本事業に関する移住者数	3人	0人	C
移住支援金支給事業	移住支援金の支給世帯数	2世帯	1世帯	B
新規就農者への支援	認定新規就農者数	65人	67人	B
既存木造住宅の耐震化推進	既存木造住宅の耐震化率	86.6%	未集計	B
施策方針3 交流の促進				
☆ 徳島東部地域DMOと連携した観光地域づくり・観光PRの推進	観光コンテンツ作成数	3件	12件	A
阿波おどり魅力体験事業	観光客入込数	205万人	37万人	C
阿波おどり会館の魅力向上	阿波おどり会館利用者数	18.0万人	3.5万人	C
☆ 訪日外国人旅行者への対応	外国人宿泊者数	5.8万人	0.1万人	C
観光キャンペーン実施事業	キャンペーン参加者数※パンフレット等の配布数等をもとにした推定値	1.2千人	0千人	C
コンベンション誘致支援事業	コンベンション誘致支援による市内宿泊者数	4.1万人☒	0.1万人☒	C
商店街等活性化支援事業	空き店舗改装支援件数	2件	0件	C
☆ リノベーションまちづくり事業	民間まちづくり会社の設立(累計)	1件(R4)	0件	C
とくしま動物園リニューアル事業	入園者数	26万人	156,180人	C

※ ☆は地方創生推進交付金を活用している事業

※ 取組の詳細は、別添[参考]地方創生事業の自己点検結果(詳細版)を参照

第2期徳島市まち・ひと・しごと・創生総合戦略の進捗状況(令和2年度)

基本目標4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現						
数値目標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	
徳島市に住み続けたいと思う市民の割合	79.9	—	—	—	—	90%以上 (令和6年度)

事業名	KPI(重要業績評価指標)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	地方創生 への効果
施策方針1 個性豊かな活力あるまちづくり				
定住自立圏の推進	圏域の将来人口	42.2万人	42.5万人	B
都市計画基本方針策定事業	計画の検討	検討	検討	C
立地適正化計画の推進	計画の推進	推進	推進	C
地域公共交通の活性化	①交通局から市長部局への移行・再編路線数(累計)	14路線	14路線	A
地域公共交通の活性化	②公共交通でカバーされている地域に住む人口割合	66.1%	67.9%	A
地域公共交通の活性化	③バスロケーションシステム年間アクセス件数	305万件	250万件	B
RPA・AI活用に向けた調査・研究	RPA・AI適用業務数(累計)	実証1業務	実証1業務	C
☆ リノベーションまちづくり事業【再掲】	民間まちづくり会社の設立(累計)	1件(R4)	0件	C
大学・民間企業との連携事業の推進	包括連携協定に基づく連携事業数	63事業	63事業(見込み・集計作業中)	B
施策方針2 持続可能な地域づくり				
地域包括ケアシステムの深化・推進	介護予防に資する住民主体の通いの場の数(累計)	47	48	A
とくしま協働制度事業	協働事業の実施件数	4件	4件	A
新たな地域自治協働システム構築事業	新たな地域自治協働システム構築地域数(地域まちづくり計画策定地域数)(累計)	4地域	4地域	A
地球温暖化対策推進事業	環境家計簿やうちエコ診断に取り組む市民の数	500世帯	344世帯	B
環境基本計画推進事業	環境報告書の作成、公表	環境報告書の作成、公表の実施	環境報告書の作成、公表の実施	B
生活排水対策事業	生活排水浄化実践重点地域数	5地点	5地点	B
環境保全啓発事業	環境学習に参加した人の割合	10%	集計中	B
水質・大気調査事業	水質・大気・騒音の調査地点数	42地点	42地点	A

施策方針3 市民の「安全・安心」をまもるまちづくり				
橋りょう耐震化事業	緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率(累計)	73%	73%	B
水道管路の更新・耐震化	重要給水施設配水管路の耐震管率	86.2%	83.0%	B
下水道施設改築更新事業	管路(km) 処理場・ポンプ場施設(施設)	0.64Km 19施設	0.09Km 19施設	C
地域防災力強化事業	避難支援マップ作成地区数(累計)	21地区	20地区	B
地区別津波避難計画策定事業	地区別津波避難計画策定地区数(累計)	13地区	11地区	B
防災訓練開催事業	総合防災訓練実施地区数	13地区	代替訓練19地区	B
市民防災指導員育成・活用事業	市民防災指導員活用人数	120人	45人	C
地域の防火・防災推進事業	防火・防災教室(講演等)参加者	50,000人	6,775人	C
消防団活性化事業	機能別消防団員の充足率	100	61	B
市民のニーズに対応した価値ある医療の提供	①分娩件数	660件	550件	B
市民のニーズに対応した価値ある医療の提供	②関節治療センター手術件数	727件	891件	A
市民のニーズに対応した価値ある医療の提供	③新入院がん患者数	164人	162人	A
医療人材育成事業	①初期臨床研修医数	17人	9人	D
医療人材育成事業	②認定資格取得職員数	31人	35人	A
次世代の救急救命育成プロジェクト事業	小・中・高等学校の受講数	64校	未測定	D
東・西消防署への日勤救急隊創設	日勤救急隊の創設(累計)	1隊	1隊	B
施策方針4 誰もが活躍できる社会づくり				
障害者の就労の促進	就労移行支援事業の利用者数	125人	115人	B
障害者見守りネットワークの構築	協力事業所数(累計)	25社	27社	A
パートナーシップ宣誓制度の実施	宣誓者数(累計)	10組	5組	B
男女共同参画イベント「フェスティバルあい」講演会の開催	講演会の参加人数	380人	253人	B
文化・芸術活動の推進	①こども文化フェスティバルへの参加・来場者数	1,550人	—	B
文化・芸術活動の推進	②次世代育成音楽イベントの参加・来場者数	450人	267人	C
文化・芸術活動の推進	③市民参加ワークショップ・ボランティア登録者数	95人	78人	B
文化・芸術活動の推進	④アウトリーチ活動の実施回数	18回	12回	C
トップアスリート「夢の教室」実施事業	「夢の教室」実施校・クラス数(累計)	21校・45クラス	新規 0校・0クラス	C
スポーツふれあい普及推進事業	スポーツふれあい普及推進事業参加者数	1,900人	19人	C

※ ☆は地方創生推進交付金を活用している事業

※ 取組の詳細は、別添[参考]地方創生事業の自己点検結果(詳細版)を参照

まち・ひと・しごと創生について

1 まち・ひと・しごと創生

人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指すもの

(1) 背景 「人口減少時代」の到来（加速する人口減少、人口減少がもたらす危機）

(2) 目的

- ・ 人口減少に歯止めをかける
- ・ 活力ある地域社会を実現する
- ・ 東京圏への一極集中を是正する

(3) 国の動向

ア 「まち・ひと・しごと創生法」の成立（平成26年11月）

- ・ 「人口減少に歯止め」、「東京一極集中の是正」を初めて法律に明記
- ・ 「地方版総合戦略」の策定が、地方公共団体の努力義務に

イ 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の策定

- ・ 平成26年12月に策定、令和元年12月に改訂
- ・ 日本の人口減少の現状と見通し、長期的な展望を示したもの。

【展望】2060年に総人口1億人程度を確保

ウ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定

- ・ 平成26年12月に第1期（計画期間：平成27～令和元年度）、令和元年12月に第2期（計画期間：令和2～6年度）を策定。
- ・ 長期ビジョンで示す展望を実現するための方針・施策等をまとめたもの。

【基本目標（第2期）】

- ① 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- ② 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

横断的目標1 多様な人材の活躍を推進する

横断的目標2 新しい時代の流れを力にする

エ 地方への支援

情報支援・・・地域経済分析システム（RESAS）

人的支援・・・地方創生コンシェルジュ制度

財政支援・・・地方創生関係交付金、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

2 徳島市の状況

(1) 徳島市の人口

国勢調査では、平成7年の268,706人をピークに減少傾向にあり、令和2年の国勢調査結果速報では252,364人に減少している。

年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
人口(人)	263,356	268,706	268,218	267,833	264,548	258,554	252,364

(2) 「徳島市人口ビジョン」の策定

- ・ 平成27年12月に策定、令和2年3月に改訂
- ・ 人口動態の現状、将来推計

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（H30.3）」では、2045年に人口は約20万5千人にまで減少する見通し

- ・ 人口動態から見た本市の課題：若者の大都市圏への人口流出、出生率の低迷等
- 【人口の将来展望】** 2060年に24万人超の人口を維持する

(3) 「徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定

- ・ 平成27年3月に第1期（計画期間：平成27～令和元年度）、令和2年3月に第2期（計画期間：令和2～6年度）を策定。
- ・ 「徳島市人口ビジョン」で示した人口の将来展望を実現するために、今後5年間に本市が取り組む人口減少対策の方向性を示したもの。

【基本目標（第2期）】

- ① 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現
（数値目標）第2期総合戦略による就業者増加数 1,000人以上（5年間累計）
- ② 「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現
（数値目標）出生数 2,200人以上（令和6年）
- ③ 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現
（数値目標）転入超過数 150人以上（令和2年～6年平均）
（数値目標）宿泊者数 400万人以上（5年間累計）
- ④ 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現
（数値目標）徳島市に住み続けたいと思う市民の割合 90%以上（令和6年度）

(4) 取組

本市が地方創生の実現に向けて取り組む事業をまとめた「アクションプラン」を毎年度策定し、これに基づく取組を推進することで、基本目標を達成し、人口減少の克服を目指す。

これらの取組の中でも、先導性を有する徳島市ならではの取組については、地方創生推進交付金を活用して実施している。（地方創生推進交付金事業）

施策方針	地方創生事業名		事業の実施内容 (R2)	目標	事業費 (一般財源)	事業(令和2年度)の効果検証		今後の方向性	
	事業名・事業概要					効果	成果・課題等	区分	内容・理由等
1 地域産業の競争力強化	1 中小企業販路拡大支援事業	経済部経済政策課	計画	中小企業販路拡大事業に対する補助金の交付、IT導入に対する支援業務、専門家による相談窓口の設置・訪問業務、海外販路開拓セミナーの実施	販路拡大に効果があつたとした事業者割合	15,701 (一般財源:0)	B	補助金を活用した事業者へのアンケートでは、ほとんどの事業者から販路拡大に向けて成果があつたと回答があつた。一方で、制度を利用する事業者の固定化が進んでいることから、経営相談等を充実させ、経営課題解決のための支援を必要としている事業者を掘り起こし、支援施策とのマッチングに取り組む必要がある。	継続 本市の中小企業の多くは、人材や資金面などの経営資源に乏しく、マーケティング力が弱いため、販路の拡大が難しい状況にある。このような事業者に対し、専門家の助言を基に、経営課題を踏まえ今後の経営戦略をたてていくための相談業務や販路拡大に向けた補助金制度活用の推進など、的確で効果的な支援を行っていく必要がある。
		中小企業の首都圏・海外への販路拡大に向けた取組を支援する補助制度等を設けるとともに、経営課題改善のための専門家派遣やセミナー開催等による情報提供等を行います。	実績	中小企業販路拡大事業に対する補助金の交付、IT導入に対する支援業務、専門家による相談窓口の設置・訪問業務、海外販路開拓セミナーの実施	販路拡大に効果があつたとした事業者割合				
1 地域産業の競争力強化	1 農工商連携等支援事業	経済部農林水産課	計画	新商品の開発に係る経費を補助 首都圏展示商談会へ出展する事業者をサポート	農工商連携により開発した商品数(累計)	2,680 (一般財源:1,340)	B	本事業は県が事務局を担う、とくしま6次産業化推進連携協議会と協働し、国の地方創生推進交付金を活用して行っている事業である。 KPIとして設定している新商品の開発補助について、事業を活用したのは1件で、昨年度実績を上回ったが、事業開始からの累計は9件となり、目標下回った。とくしま6次産業化推進連携協議会との協働で行う商品開発事業については大学等と連携することが必須要件であったため、ハードルが高かったことが課題であると考えられる。	継続 地方創生への効果が十分に期待できる取組であるため、令和3年度も引き続き事業を実施する。 とくしま6次産業化推進連携協議会との事業については要件の緩和等を含めて、要綱等を対応させながら活用拡大に努めていく。
		6次産業化に意欲ある生産者や商工業者等への支援を行い、地域資源を活用した高付加価値商品の開発・販路開拓を支援することにより、地域資源を軸とした地域産業の活性化を目指す。	実績	新商品の開発に係る経費を補助 首都圏展示商談会へ出展する事業者をサポート	農工商連携により開発した商品数(累計)				
1 地域産業の競争力強化	1 とくしま地域資源活用支援事業	経済部経済政策課	計画	羽田空港内での藍プロモーション事業 藍染体験マップパンフレットの外国語版(英語・中国語)作成	地域資源活用高付加価値商品数(累計)	3,921 (一般財源:0)	C	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、羽田空港国際線ターミナルにおいて、外国人旅行者や日本人旅行者を対象に、藍染め体験や藍商品の販売を行い、地域資源活用高付加価値商品である藍の魅力発信を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業は中止となった。 しかし、空港で配布を予定していた外国語版のパンフレットの作成は計画どおり行い、県内の観光施設や宿泊施設などに配布を行った。	縮小 コロナ禍において、インバウンドに頼らない事業収益を確保する取組みを進める必要があることから、販路拡大支援事業において支援を行う。
		本市の地域資源における産業の歴史的・文化的な背景や、事業者特有の技術や新たな活用などについて、情報発信を行い、地域資源を活用した新商品の開発及び地域資源のブランド力強化や知名度向上と振興を図ります。	実績	藍染体験マップパンフレットの外国語版(英語・中国語)作成	地域資源活用高付加価値商品数(累計)				
2 自立した地域経済づくり	2 とくしま地域資源活用支援事業【再掲】	経済部経済政策課	計画	羽田空港内での藍プロモーション事業 藍染体験マップパンフレットの外国語版(英語・中国語)作成	地域資源活用高付加価値商品数(累計)	3,921 (一般財源:0)	C	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、羽田空港国際線ターミナルにおいて、外国人旅行者や日本人旅行者を対象に、藍染め体験や藍商品の販売を行い、地域資源活用高付加価値商品である藍の魅力発信を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業は中止となった。 しかし、空港で配布を予定していた外国語版のパンフレットの作成は計画どおり行い、県内の観光施設や宿泊施設などに配布を行った。	縮小 コロナ禍において、インバウンドに頼らない事業収益を確保する取組みを進める必要があることから、販路拡大支援事業において支援を行う。
		本市の地域資源における産業の歴史的・文化的な背景や、事業者特有の技術や新たな活用などについて、情報発信を行い、地域資源を活用した新商品の開発及び地域資源のブランド力強化や知名度向上と振興を図ります。	実績	藍染体験マップパンフレットの外国語版(英語・中国語)作成	地域資源活用高付加価値商品数(累計)				

1 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現

1 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現	2 自立した地域経済づくり	高収益作物導入支援事業	計画	高収益作物の転換に対する補助	交付対象農地面積(累計)	2,680 (一般財源:1,340)	B	令和2年度は2件の申請があり、114aのほ場で藍やズッキーニ等の高収益作物への転換が行われ、転換が行われた面積は累計で262aとなった。	廃止 事業の内容や効果を検証した結果、元々はオリンピックに向けて藍への転換を支援する目的で始まった事業であること、他に類似の事業があることなどから、本事業は令和2年度をもって廃止とした。今後は農商工連携等支援事業の中の新商品開発補助事業へ注力していく。	
		経済部農林水産課			250a					
		地域資源やブランド化作物等、加工適正が高く高収益性が見込まれる商品作物の作付を推奨します。	実績	高収益作物の転換に対する補助	交付対象農地面積(累計)	1,680 (一般財源:840)			R3予算	
	2 自立した地域経済づくり	創業促進事業	計画	連携窓口の継続的な設置、創業支援相談会・各種創業に関するセミナーの実施、創業促進補助金の交付、運転資金の支援	創業支援者のうち創業者数	8,940 (一般財源:0)	B	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、各種セミナーの募集人数の縮小や実施回数を減少させるなど、開催自体の中止も含めて年間創業支援者数が減少したことから、目標を達成することができなかった。	継続 産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の実施にあたり、市町村が実施する創業支援等事業として計画している事業であることから継続する。	
		経済部経済政策課			65人					
		創業支援等事業者(商工団体、金融機関等)と連携し、創業支援相談会、出張講座、セミナー等を実施するとともに、創業予定者、創業後間もない事業者等を対象に、創業に要する経費、又は、事業の発展に要する経費の一部を補助します。	実績	連携窓口の継続的な設置、創業支援相談会・各種創業に関するセミナーの実施、創業促進補助金の交付、運転資金の支援	創業支援者のうち創業者数	7,770 (一般財源:0)			R3予算	9,540(一般財源:1,500)
	2 自立した地域経済づくり	起業家育成資金貸付金	計画	融資原資の預託による起業や創業の支援	融資制度を利用した創業者数	200,000 (一般財源:)	A	制度の周知や広報を強化したことに加え、新型コロナの影響による離職や廃業の増加による新たな創業への移行などの影響もあり、融資制度利用者の増加に繋がった。	継続 新たな起業や創業への支援として、今後も事業を継続していく必要がある。	
		経済部経済政策課			35人					
		起業や創業を支援し、本市において、新たに開業しようとする者に対して、開業に必要な資金確保の円滑化を図り、徳島発の起業や新たな生産活動の創造を促進します。	実績	融資原資の預託による起業や創業の支援	融資制度を利用した創業者数	200,000 (一般財源:)			R3予算	200,000(一般財源:)
	2 自立した地域経済づくり	市場活性化事業	計画	市場で取り扱う生鮮食料品の魅力を伝える ・親子市場見学会の開催(3回実施) ・小中学校での出前授業の開催	市場活性化事業の実施回数	1,000 (一般財源:1,000)	B	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、計画していた事業が(親子市場見学会、出前事業)が実施できなかったが、新たな取り組みとして、令和2年度は、本市と地域貢献に関する包括連携協定を締結している四国大学と連携し、市場の存在意義とそこで働く人々を広く市民・県民に知ってもらう「市場PR動画」制作事業と、家庭における魚食の普及を図る「魚料理レシピ」の制作・発信事業の2事業を行った。事業目標は未達であったが、外的要因(コロナ禍での事業の未実施)によるものであり、コロナ禍でも可能な取組を工夫して実施するなど、事業自体は新たな切り口により進展しているため、地方創生への効果をBとした。	継続 市場活性化を図るためには、時代に応じた消費者ニーズや消費動向を踏まえたうえで取り組むとともに、生鮮食料品の流通拠点である卸売市場が、消費者の日常生活にとって欠かすことができない施設であることへの理解を深めてもらうことが重要であるため、コロナ禍における社会情勢や食のライフスタイルの変化等に対応した事業手法を検討し、市場関係者と連携しながら引き続き市場活性化事業に取り組む。	
		中央卸売市場経営課			4回					
		親子市場見学会の実施など、市場の役割や県産品の魅力に触れる機会を提供することにより、市場に流通している生鮮食料品の認知度向上及び消費拡大に努めます。	実績	四国大学との連携事業 ・「市場PR動画」制作事業の実施 ・「魚料理レシピ」の制作・発信事業の実施	市場活性化事業の実施回数	742 (一般財源:742)			R3予算	1,000(一般財源:1,000)
				2回						

1 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現	2 自立した地域経済づくり	市場施設整備事業	計画	・基本計画策定に向けた事前調査 ・候補地の選定	施設整備に係る基本計画の策定	0 (一般財源:0)	C	市場関係業者を対象に個別ヒアリング及びアンケート調査を実施し、市場整備に関する意向を確認するとともに、他市場やコンサル業者等と意見交換を行い、取扱数量推計による施設規模や概算事業費の算出など、各種計画策定に向けて一定の成果が得られたため、地方創生への効果をCとした。 コロナ禍において現地調査や担当者間の往来自粛に伴い、リモートによる意見交換が中心となり、検証が進まなかった部分もあるため、今後は事業費の縮減や民間活力の導入検討など、事業の実現に向けたさらなる検証が課題となっている。	見直し	現在、基本計画をはじめ各種計画策定のための事前調査に取り組んでいるところであり、今後は事業の実現性の検証や持続可能な市場の運営方法、さらには候補地の選定等について様々な角度から検討を行う必要がある。 このため、徳島市総合計画2021で掲げているスケジュールと足並みをそろえ、令和5年度までを検討期間とする見直しを行う。	R3予算	0(一般財源:0)					
		中央卸売市場施設課			基本計画の検討						0 (一般財源:0)	施設整備に係る基本計画の策定	0 (一般財源:0)	見直し	目標達成に向けて、商工会議所との連携による人材育成研修の実施や、補助制度の活用により、新規事業者の人材力向上への取り組みが推進されるよう、引き続き支援を行う。 また、事業承継の支援については、今後、人材確保・育成事業ではなく、創業促進事業とともに支援を行うよう事業内容を見直す。	R3予算	2,261(一般財源:0)
		令和元年度に策定した市場基本構想を踏まえ、整備に関するより具体的な事項や課題の検討を行い、新市場の整備に向けた基本計画の策定に取り組めます。			市場関係業者への個別ヒアリング等の実施 ・候補地選定条件の優先順位 ・新市場に求める施設の種類や規模など 基本計画策定に向けた事前調査 ・取扱数量推計による施設規模の算定 ・概算事業費の算出など ・他市場の整備状況調査							基本計画の検討				160事業者	2,305 (一般財源:0)
	3 安定的な経済基盤づくり	中小企業事業承継・人材育成等事業	計画	中小企業人材確保・育成支援に対する補助金の交付、中小企業人材育成に関するセミナー開催への補助金の交付、事業承継マッチングセミナー開催に対する補助金の交付、BCP作成支援セミナーの実施	本事業により支援を受けた事業者等数	3,894 (一般財源:0)			B	今年度支援を受けた事業者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業承継セミナーの未開催や人材育成セミナーの開催回数の減少及び参加人数の減少に伴い、支援実績は減少しているが、人材確保育成補助金では新たな事業者の活用があり、補助金を活用した採用活動で22名の採用につながっている。 今後も、補助制度やセミナーの周知を強化し、中小企業の人材力向上への取り組みが推進されるよう、支援に努める。	見直し	目標達成に向けて、商工会議所との連携による人材育成研修の実施や、補助制度の活用により、新規事業者の人材力向上への取り組みが推進されるよう、引き続き支援を行う。 また、事業承継の支援については、今後、人材確保・育成事業ではなく、創業促進事業とともに支援を行うよう事業内容を見直す。	R3予算	2,261(一般財源:0)			
	経済部経済政策課	160事業者			2,305 (一般財源:0)								109事業者	R3予算	241(一般財源:0)		
	後継者問題等の課題に対して、事業承継の促進を行うとともに、中小企業の人材育成やUIJターンを含む人材確保の取組に対する補助、セミナーの開催等により、中小企業の人材不足の解消と人材力の向上を図ります。	中小企業人材確保・育成支援に対する補助金の交付、中小企業人材育成に関するセミナー開催への補助金の交付、BCP作成支援セミナーの実施	本事業により支援を受けた事業者等数	241 (一般財源:0)	D	0 (一般財源:0)			新型コロナウイルス感染拡大に伴い事業を中止した。 例年定員を上回る申し込みがある事業であり、児童・生徒の勤労感等の醸成を推進するために、新型コロナウイルス感染が収束した際には事業を再開し、中小企業振興基本条例の啓発に努める。		継続	例年定員を上回る申し込みがある事業であり、児童・生徒の勤労感等の醸成を推進することで、中小企業振興基本条例の啓発に努める。	R3予算	241(一般財源:0)			
	3 安定的な経済基盤づくり	中小企業振興基本条例啓発事業	計画	小学生を対象に、中小企業を訪問									企業体験ツアー参加児童・生徒	241 (一般財源:0)	D	0 (一般財源:0)	継続
	経済部経済政策課	45人			0人	241(一般財源:0)					0人	R3予算	241(一般財源:0)				
	児童・生徒を対象とした企業体験ツアーを実施することにより、次代を担う児童・生徒の勤労観及び職業観の醸成を促進し、さらに、本市への愛着心を醸成します。	新型コロナウイルス感染拡大により中止	企業体験ツアー参加児童・生徒	0 (一般財源:0)	B	812 (一般財源:430)					本事業は、地方創生推進交付金を活用したものである。 本年度は、年度当初の新型コロナウイルス感染症による臨時休業やその後の学校活動制限により本事業の実施が危ぶまれたが、感染予防対策を徹底したうえで本事業を実施し、当初計画していた以上の取り組みを行うことができた。 その結果、昨年度はKPIを達成できなかったが、本年度は、学校活動の制限がある中、KPIとして定める講座開催数上回ることができた。	継続	地方創生への効果が期待できる取組みであるため、令和3年度も引き続き事業を実施する。 本事業は、国の制度の基づくものであることから、基本的な手法等はこれまでと同様に事業を継続するが、学校活動の制限のある中でより効果的な実施方法を検討しながら本事業を実施する。	R3予算	1,606(一般財源:864)		
	3 安定的な経済基盤づくり	市高生次世代プロデュース事業	計画	地域創生推進事業の実施 国際連携推進事業の実施										講座開催数	2,170 (一般財源:958)	B	812 (一般財源:430)
	教育委員会市立高等学校事務局	12回			13回	1,606(一般財源:864)						1,606(一般財源:864)					
	市高生による次世代の徳島市を担う人材の育成を図ることを目的とした事業で、徳島の歴史・文化・産業等についてのさまざまな体験(県内の大学・企業・団体等との交流)を通して、まず地元徳島を知ることを試み、そこから地域創生へつなげようとしています。	地域創生推進事業の実施 国際連携推進事業の実施	講座開催数	812 (一般財源:430)	B	812 (一般財源:430)						継続	地方創生への効果が期待できる取組みであるため、令和3年度も引き続き事業を実施する。 本事業は、国の制度の基づくものであることから、基本的な手法等はこれまでと同様に事業を継続するが、学校活動の制限のある中でより効果的な実施方法を検討しながら本事業を実施する。	R3予算	1,606(一般財源:864)		
13回	1,606(一般財源:864)	1,606(一般財源:864)															

施策方針	地方創生事業名		事業の実施内容 (R2)	目標	事業費 (一般財源)	事業 (令和2年度) の効果検証		今後の方向性							
	事業名・事業概要					効果	成果・課題等	区分	内容・理由等						
2 「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現	子ども・子育て支援の推進	1	保育料の負担軽減	計画	第3子以降の保育料負担軽減 (本市独自の保育料負担軽減策)	負担軽減対象児童数 (保育所、認定こども園) (累計)	— (一般財源:—)	B	少子化の影響により就学前児童数は減少傾向にあるものの、女性の社会進出や共働き世帯の増加等により、出産後も子どもを預けて働きたいというニーズは増加しており、保育所等の入所申込数は増加から横ばいの傾向にあることから、本事業としては令和2年度において308人を対象として実施した。 ※ 令和元年度以前は単年度ベースで通増する目標値としていたが、国による保育料無償化の実施 (令和元年10月開始) により、本市独自の負担軽減対象が通減するため、KPIを累計目標に修正。	継続	保育所等の入所申込数は増加から横ばいの傾向であり、今後も本事業に関するニーズは継続していくものと推察されることから、今後においても適切に軽減対象者を把握しつつ実施を継続していく。				
		子ども未来部子ども保育課	600人												
		子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもを安心して生み育てやすい環境を整備するため、第3子以降の保育所、認定こども園に入所する児童、幼稚園に在籍する園児に対し、保育料負担軽減を実施します。	実績	第3子以降の保育料負担軽減 (対象者308人)	負担軽減対象児童数 (保育所、認定こども園) (累計)	— (一般財源:—)	611人								
							R3予算					— (一般財源:—)			
	子ども・子育て支援の推進	1	子ども医療費助成	計画	受給者証の発行、医療費の一部助成、所得状況の確認	受給者証発行数	905,896 (うち当初965,621、3月補正△59,725) (一般財源:496,719)					B	県の助成制度に基づいて実施しており、対象が中学校修了までで自己負担金が600円必要であることは制度的に安定かつ持続的な維持のために適切である。疾病の早期発見と治療を促進し、もって乳幼児等の保健の向上と福祉の増進を図ることができた。	継続	乳幼児等に対する医療費助成は、本来、国が全国一律の制度として実施すべきであることから、国による制度創設について全国市長会を通じて国に要望はしているが、本市の人口減少対策としては適切であることから、現事業の継続実施を方向性とする。
		子ども未来部子育て支援課	3.30万人												
疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、中学校修了までの子どもの医療費の一部を助成します。		実績	受給者証の発行、医療費の一部助成、所得状況の確認	受給者証発行数	874,035 (一般財源:480,121)	3.22万人									
						R3予算	970,464 (一般財源:531,947)								
子ども・子育て支援の推進	1	ひとり親家庭等医療費助成	計画	医療費入院費の助成、医療費通院費の一部助成	助成対象者数	17,645 (一般財源:8,823)	B	県の助成制度に基づいて実施。ひとり親家庭の父母及び児童等に対して入院費と通院費の一部を助成することで、保健の向上に寄与し、福祉の増進を図っている。	継続	福祉事業として地方創生への効果が期待できる取組であり、引き続き事業を実施する。					
	子ども未来部子育て支援課	4,400人													
	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進のため、ひとり親家庭の父母及びその子ども等に対して医療費の一部を助成します。	実績	医療費入院費の助成、医療費通院費の一部助成	助成対象者数	19,241 (一般財源:9,611)	4,195人									
						R3予算					19,324 (一般財源:9,662)				
子ども・子育て支援の推進	1	学童保育利用料軽減事業	計画	軽減申請の受付対象該当の判定、結果通知利用料の助成	軽減申請者想定数	28,325 (一般財源:14,188)					B	以前は、学童保育利用者負担の保育料については、保育所における保育料の軽減対象世帯を含む保護者も一律で負担していたが、平成28年度から、県の補助事業を活用し、学童保育利用料の負担を軽減できるようになった。これにより、低所得の世帯の学童保育利用がしやすくなった。	継続	児童福祉事業として地方創生への効果が期待できる取組であり、引き続き事業を実施する。	
	子ども未来部子育て支援課	297人													
	子育てにかかる経済的負担の軽減のため、学童保育料の軽減世帯を対象に、学童保育クラブ利用料を免除することで、保育所から小学校への切れ目のない支援を目指します。	実績	軽減申請の受付対象該当の判定、結果通知利用料の助成	軽減申請者想定数	15,683 (一般財源:7,842)	259人									
						R3予算	26,525 (一般財源:13,286)								

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">2 「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">子ども・子育て支援の推進</p>	1	とくしま在宅育児応援クーポン事業	計画	クーポン事業の周知、広報。クーポン券の配布。クーポンによるサービス提供事業者等との契約	クーポン利用率	25,222(うち当初30,962、3月補正△5,740)(一般財源:14,493)	B	低年齢層の在宅育児家庭へクーポン券を配布することで対象家庭の経済的及び心理的負担の軽減を図った。事業開始から2年を経過し、クーポンの利用率が約50%となり、ある程度事業として認知されつつある。しかし、まだ利用率が高いとは言えず、それは利用者が望むメニューが充実していないのが理由の一つであることから、ニーズの把握と、サービスメニューの追加検討など、事業の更なる検証が必要となっている。	令和3年度から、保健・医療分野のサービスを追加する予定であり、事業の利用促進のため、広報紙やHPを活用することで、事業周知の強化を図る。
			子ども未来部子育て支援課			クーポン利用率	50%			
			子育てにおける心理的負担の軽減を図るため、在宅で0~2歳の育児を行う家庭(対象要件有)に対して、子育て支援サービスを気軽に利用できるよう、クーポン券を交付します。	実績	クーポン事業の周知、広報。クーポン券の配布。クーポンによるサービス提供事業者等との契約	クーポン利用率	17,234(一般財源:9,384)			
						クーポン利用率	52%			
						R3予算	16,987(一般財源:9,926)			
	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">子ども・子育て支援の推進</p>	1	不妊治療費助成事業	計画	特定不妊治療費一部助成の周知、受付、審査、支給	不妊治療費助成件数	20,614(一般財源:0)	B	コロナ禍のため、産み控えが考えられる。緊急事態宣言を受け、国から女性の年齢制限が43才から44才に引き上げられる緊急措置がとられた。実際に厚労省が発表した令和2年の妊娠届の件数は前年比4.8%減である。この状況の中で前年度から17件増加しているのは成果があったと言える。	国は、不妊治療費拡充のため、令和3年1月から所得制限の撤廃、事実婚も含む、夫婦1組につき6回までを1人につき6回までとした。市は県の上乗せであるため県と同じ内容に変更をした。そのため、令和3年度は、申請の増加が見込まれる。
			子ども未来部子ども健康課			不妊治療費助成件数	400件			
			不妊治療を行っている夫婦を支援するため、医療保険が適用されない高額な医療費がかかる特定不妊治療の一部を助成します。(徳島県このとり応援事業の助成決定を受けた場合に徳島市が上乗せ助成)	実績	特定不妊治療費一部助成の周知、受付、審査、支給	不妊治療費助成件数	17,674(一般財源:0)			
						不妊治療費助成件数	362件			
						R3予算	18,068(一般財源:0)			
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">子ども・子育て支援の推進</p>	1	産後ケア事業	計画	助産師の家庭訪問による母体ケア、育児に関する保健指導及び育児相談、心理的ケア等を実施	産後ケア利用者数	2,184(一般財源:1,092)	A	家族等から十分な育児等の支援が得られず、育児不安を抱える出産後1年以内の母親とその子を対象に、助産師が訪問し、母親の心身のケアや育児に関する保健指導、育児相談を実施することで、母親の身体的回復や心理的な安定を促し、母子とその家族が健やかに生活できるように支援できている。利用者数は目標値を達成し、前年度より増加している。	母子とその家族が健やかに生活できるように支援することは、地方創生への効果が期待できる取り組みであり、本事業は、母子保健法の一部を改正する法律(令和3年4月1日施行)により実施の努力義務が規定されていることから、令和3年度も引き続き事業を実施する。	
		子ども未来部子ども健康課			産後ケア利用者数	240				
		母子への心身のケアや育児のサポートを行うため、助産師が家庭訪問し、乳房マッサージを含む母体ケア、育児に関する保健指導及び育児相談、心理的ケア等を実施します。	実績	助産師の家庭訪問による母体ケア、育児に関する保健指導及び育児相談、心理的ケア等を実施	産後ケア利用者数	2,246(一般財源:1,123)				
					産後ケア利用者数	252				
					R3予算	2,217(一般財源:1,109)				
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">子ども・子育て支援の推進</p>	1	認定こども園整備事業	計画	市立勝占認定こども園の園庭等の整備を進めるとともに、市立就学前施設について、幼保連携型認定こども園への再編を推進する。	市立幼保連携型認定こども園数(累計)	87,499(一般財源:8,799)	A	令和2年4月の市立勝占認定こども園の開園後、旧大松保育所の解体や園庭等の整備を進めた結果、同園で予定していた全ての整備を終了し、利用者に質の高い保育環境を提供するとともに、新たに在宅育児家庭相談室を併設し地域における子育て支援の充実も図ることができた。なお、令和2年9月には「新たな市立教育・保育施設の再編計画」を策定し、令和2年度から5年間の本市における市立教育・保育施設の再編の方向性を定めるとともに、本計画に基づき、城東・八万・国府中学校区における市立保育所の民間認定こども園への定員移管と、不動中学校区における市立認定こども園への再編作業に着手した。	令和2年9月に策定した「新たな市立教育・保育施設の再編計画」に基づいて、計画的に市立認定こども園の整備を進めていく。	
		子ども未来部子ども政策課			市立幼保連携型認定こども園数(累計)	2施設				
		教育・保育サービスの充実及び効率的な運営を目指し、保育所及び幼稚園を統合し、幼保連携型認定こども園の整備を進めます。	実績	・市立勝占認定こども園の園庭等の整備終了。 ・「新たな市立教育・保育施設の再編計画」を策定し、本計画に基づき、不動保育所・幼稚園を統合して、令和4年4月に(仮称)不動認定こども園を設置するために必要な施設整備のうち、本年度は設計業務を実施。	市立幼保連携型認定こども園数(累計)	48,890(一般財源:4,990)				
					市立幼保連携型認定こども園数(累計)	2施設				
					R3予算	30,000(一般財源:6,800)				

2	子ども・子育て支援の推進	障害児保育推進強化事業	計画	障害児を受け入れている私立保育所等を対象にして、受け入れ児童の障害の度合いと人数に応じて補助金を支給する。	障害児に係る私立保育所等の受入施設数	128,016 (一般財源:128,016)	A	私立保育所等において障害児を受け入れる体制を整えることで、多くの施設で障害の有無に関わらず子どもたちが保育を受けることが可能となり、障害者サービスと地域福祉の向上を図ることができた。	継続	今後も継続して事業を実施する。						
		子ども未来部子ども政策課		34施設												
	地域における子育て支援の推進	特別な支援を要する子どもの受け入れに当たっては、公私の区分に関わらず、子どもの個性や保護者の希望に沿った選択が可能となるようにしていくことが必要であるため、私立保育所等における障害児の受け入れに対して補助を行い、安定した障害児保育の環境を整備します。	実績	障害児を受け入れている保育所等を対象にして、受け入れ児童の障害の度合いと人数に応じて補助金を支給した。	障害児に係る私立保育所等の受入施設数	136,422 (一般財源:136,422)					36施設	R3予算	129,293(一般財源:129,293)			
		子ども未来部子ども健康課	計画	妊娠届出時の保健師による全数面談支援プランの作成	妊娠届出時面談数	9,368 (一般財源:3,124)					1,965件	A	継続	妊娠届出時に面談することにより、妊娠期からの不安軽減につながり、出産・乳児期・幼児期におけるサポート体制を知ることができ、その人に応じたプランを立て支援することができた。つわり・入院・仕事等の理由から妊娠届出にどうしても本人が来れない場合がある。その場合には、代理申請(家族等)の方に説明の上、後日、本人に電話をし、説明を行い、相談に応じている。 次世代を担う児を育てる保護者の、妊娠中から不安軽減を行い、必要なサービス利用につなげることができたと考ええる。		
	地域における子育てサポート	妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行うため、令和2年度に保健センター内において「子育て世代包括支援センター」を設置しました。同センターで、妊娠届出受理及び母子健康手帳の交付を行うとともに、全ての妊娠届出時に保健師が面談を行い、一人ひとりに応じた支援プランを作成して、パママクラス、乳幼児健診の場をとらえた育児相談、各種相談事業等の母子保健事業により、切れ目なく育児支援を実施します。	実績	妊娠届出時の保健師による全数面談支援プランの作成	妊娠届出時面談数										9,196 (一般財源:1,793)	1,906名
	地域における子育てサポート	子育て応援・支援団出前事業	計画	事業の周知登録・派遣の実施	子育て応援団の登録者数	304 (一般財源:304)					160人				C	継続
子ども未来部子育て支援課		事業の周知登録・派遣の実施		子育て応援団の登録者数	43 (一般財源:43)		161人	R3予算	289(一般財源:289)							
地域における子育てサポート	子育てを応援・支援したい保育士・保健師等の資格を持つ人や子育て経験者等を徳島市子育て応援支援団として登録し、児童館や子育てサークル等の依頼に応じて遊び、しつけ、健康管理等を主旨とする子育て支援イベントに無料で派遣することにより、子育てサポート体制の充実を図ります。	実績	事業の周知登録・派遣の実施	子育て応援団の登録者数		43 (一般財源:43)				161人	R3予算					
	地域における子育てサポート	地域子育て支援拠点事業	計画	公立保育所等7箇所、私立認定こども園1箇所、その他3箇所で行うほか、子育て関連情報や交流の場を提供する。	地域における子育て支援拠点施設の利用者数	58,274 (一般財源:38,605)	延べ120,000人			A	継続					
子ども未来部子ども政策課		公立保育所等7箇所、私立認定こども園1箇所、その他3箇所で行うほか、子育て関連情報や交流の場を提供した。		地域における子育て支援拠点施設の利用者数	48,527 (一般財源:28,770)							延べ59,450人	R3予算	55,134(うち繰越2,100) (一般財源:33,628)		
地域全体で子育てを支援するため、保育所等を利用して、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談・指導等を実施します。	実績	公立保育所等7箇所、私立認定こども園1箇所、その他3箇所で行うほか、子育て関連情報や交流の場を提供した。	地域における子育て支援拠点施設の利用者数	48,527 (一般財源:28,770)		延べ59,450人	R3予算									

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">2 「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">2 地域における子育てサポート</p>	<p>学童保育事業</p>	<p>計画</p>	<p>学童クラブとの業務委託契約 運営に関する協議・指導 施設整備に関する協議、補助</p>	<p>学童保育クラブ数 (累計)</p>	<p>569,699(うち 当初421,913 9月補正 147,786) (一般財 源:175,207)</p>	<p>B</p>	<p>令和2年度は、当初はクラブ数の増減はない予定であったが、支援員の確保が困難な1クラブが減となった。一方で、3年度における3クラブ増について、各地域運営委員会と協議した。また、施設整備においては、新築施設として1カ所、小学校敷地内に整備した。</p>	<p>継続</p>	<p>待機児童や定員超過が発生しているクラブについては、地域児童数の動向を見極めながら、分割によるクラブ数の増を検討していく。なお、施設整備の方針としては、「新・放課後子ども総合プラン」により小学校等の余裕教室等の活用を最優先とする。</p>								
		<p>子ども未来部子育て支援課</p>		<p>48クラブ</p>	<p>実績</p>	<p>学童クラブとの業務委託契約 運営に関する協議・指導 施設整備に関する協議、補助</p>					<p>学童保育クラブ数 (累計)</p>	<p>427,031 (一般財 源:153,102)</p>	<p>R3予算</p>	<p>498,440(一般財源:164,091)</p>				
		<p>保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象として、放課後に安全・安心な生活の場を提供し、その健全育成を図ることを目的として、地域組織の代表者や保護者等で組織する運営委員会等による適切な運営、並びに学童保育施設の計画的な整備を推進します。</p>	<p>市内の公共施設や民間店舗で、授乳スペースやおむつ替えスペースをオープンスペースとして開放している施設を「とくしま赤ちゃんの駅」として本市が認定・登録する。</p>	<p>登録施設数(累計)</p>		<p>140 (一般財 源:140)</p>					<p>B</p>	<p>地域社会全体で子育て家庭を支えていく意識の醸成を図るとともに、乳幼児連れの家族が安心して外出できるよう、気軽におむつ替えや授乳ができるスペースを公共施設や民間企業などの協力により確保し、それを本市が「赤ちゃんの駅」として認定する官民協働事業であり、多数の民間企業に参画いただいで運営されていることから、地域の一体化と振興にも貢献していると考えている。</p>	<p>継続</p>	<p>今後も継続して実施する。</p>				
		<p>子ども未来部子ども政策課</p>	<p>87箇所</p>	<p>実績</p>	<p>市内の公共施設や民間店舗で、授乳スペースやおむつ替えスペースをオープンスペースとして開放している施設を「とくしま赤ちゃんの駅」として認定し、子育て家庭に対する一体的な情報提供を行うことにより、乳幼児を抱える保護者が安心して外出できる環境を整えます。</p>	<p>登録施設数(累計)</p>									<p>59 (一般財源:59)</p>	<p>R3予算</p>	<p>60(一般財源:60)</p>	
		<p>徳島市の公共施設や民間店舗で、授乳スペースやおむつ替えスペースをオープンスペースとして開放している施設を「とくしま赤ちゃんの駅」として認定し、子育て家庭に対する一体的な情報提供を行うことにより、乳幼児を抱える保護者が安心して外出できる環境を整えます。</p>	<p>働き方改革制度整備の宣言 働き方改革制度整備への奨励金交付 働き方改革制度実施者の表彰</p>		<p>取組企業数</p>	<p>1,750 (一般財源:)</p>									<p>B</p>	<p>働き方改革関連法の施行に伴い、ワーク・ライフ・バランスへの関心は高まっており、制度整備については年度途中で予算額に到達している。制度整備後の表彰に繋がっていないことから、整備した制度の活用について、啓発する必要がある</p>	<p>見直し</p>	<p>奨励金交付額の見直しにより、取組起業数の増加を図る。</p>
		<p>ワークライフバランス推進事業</p>	<p>8社</p>	<p>実績</p>	<p>働き方改革制度整備の宣言 働き方改革制度整備への奨励金交付</p>	<p>取組企業数</p>												
	<p>経済部経済政策課</p>	<p>8社</p>	<p>計画</p>		<p>病気中や回復期にある保育を必要とする子どもを預かることができる、市内6病院・市外4病院の計10病院(徳島東部圏域11市町村による広域連携事業として実施)に対して利用実績に応じて補助を行う。</p>	<p>病児保育事業の確保量</p>	<p>72,432 (一般財 源:22,340)</p>	<p>A</p>	<p>本事業は徳島東部圏域11市町村で締結した定住自立圏協定に基づいて市町村の枠を超えた広域での利用ができることから、地域住民の利便性を向上させることによる地域振興に貢献していると考えられる。なお、確保量は概ね充足していると考えられるが、感染症(インフルエンザ等)の流行時期に利用が集中するという特性を踏まえながら、今後も提供体制の充実を図る。</p>	<p>継続</p>								
	<p>子ども未来部子ども政策課</p>	<p>10,029人/日</p>		<p>実績</p>	<p>病気中や回復期にある保育を必要とする子どもを預かることができる、市内6病院・市外4病院の計10病院(徳島東部圏域11市町村による広域連携事業として実施)に対して利用実績に応じて補助を行った。</p>	<p>病児保育事業の確保量</p>	<p>72,377 (一般財 源:22,691)</p>											
	<p>女性の社会進出を背景として共働き家庭が増加していますが、子どもの急な発熱時などでも休暇が取得できない家庭もあることから、病児保育事業を実施する事業者に対して補助を行い、保護者が安心して仕事に取り組める環境を整備します。</p>	<p>10,029人/日</p>																

2 「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現	3 子育てと仕事や社会活動の両立支援	女性・若者活躍推進支援事業	計画	女性・若者の就職・再就職・レベルアップに向けたセミナーの開催	セミナー参加者の就職者数	900 (一般財源:450)	A	新型コロナウイルスの影響により、受講人数や講座内容の見直しを行った。就職面接会に特化した講座としたことで、求職者の参加を増やすことができ、事業目標を達成することができた。	見直し	女性・若者の就職につながる取組として、従来のセミナーに加えて、一週間程度の職場体験の取り入れを検討中。実際に体験することで、よりよいマッチングにつなげる。
		経済部経済政策課		5人						
		女性や若者が活躍できる環境づくりの推進に取り組みます。女性や若者がその個性と能力を十分に発揮し、仕事をしていくために必要なスキルを身につけるセミナーを開催し、それぞれのライフステージに合った多様な働き方について考える機会を提供します。また、徳島公共職業安定所と連携し、子育て中の女性や若者等を対象とした就職面接会を開催し、就労へとつなげます。	実績	女性・若者の就職・再就職に向けたセミナーの開催	セミナー参加者の就職者数	900 (一般財源:450)				
		6人								
	3 子育てと仕事や社会活動の両立支援	阿波女あきんど塾出張講座	計画	徳島市立高等学校の生徒及び大学生を対象に出張講座を実施	阿波女あきんど塾出張講座の受講者数	60 (一般財源:0)	D	新型コロナウイルス感染拡大に伴い事業を中止した。大学生や高校生を対象に企業に対する考え方や生き方、職業観や人生の選択肢を広げる等、創業機運の醸成を図るため、新型コロナウイルス感染拡大が収束した際には事業を再開する。	継続	産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の実施にあたり、創業機運醸成事業として計画している事業であることから継続する。
		経済部経済政策課		380人						
	本市を拠点に活躍する女性経営者で構成する「阿波女あきんど塾」のキャストを講師として、創業予備軍である高校生や大学生を対象とした出張講座を実施します。起業体験や仕事に対する考え、働くことの意義、楽しさを伝え、将来のキャリアへの可能性の探求、勤労観や創業意識の醸成を図ります。	実績	新型コロナウイルス感染拡大により中止	阿波女あきんど塾出張講座の受講者数	0 (一般財源:0)					
	0人									

施策方針	地方創生事業名		事業の実施内容 (R2)	目標	事業費 (一般財源)	事業 (令和2年度) の効果検証		今後の方向性					
	事業名・事業概要					効果	成果・課題等	区分	内容・理由等				
3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現	1 都市ブランドの創出	水都・とくしま魅力発信事業	計画 本市公式観光サイト (WEBサイト) のリニューアル、観光庁多言語整備事業を活用した特設ページ (英語) の作成	「地域ブランド調査」の魅力度における順位	4,135 (一般財源:2,635)	C	コロナ禍において、本市イメージアップキャラクター「トクシィ」の活動による魅力発信の機会が減ったものの、SNS等を通じて積極的に魅力発信を行った。 また、国内外に向けた戦略的な情報発信を行うため、本市公式観光サイト「Fun!Fun!とくしま」の特集記事やモデルコースなどのコンテンツを充実させる他、観光庁の多言語整備事業を活用し、特設ページ (英語) を拡充するなど魅力度向上のための取組みを行った。 新型コロナウイルス感染拡大の影響による本市の観光客入込数等の減少に伴い、現地での魅力体験の機会が減少したため、地域ブランド調査の順位も下がったと考えられるが、今後は、令和2年度の取組みの効果があらわれてくると予想される。引き続き、本市の認知度向上および観光客誘致を図るため、継続的に魅力発信に向けた取組みが必要である。	継続	引き続き、本市の魅力的な観光資源を国内外に向けて効果的に情報発信することにより、認知度向上および観光客誘致を図る。				
		経済部にぎわい交流課		123位									
	交流人口の増加による地域の活性化や、市民の愛着度の向上を目指して、阿波おどりや豊かな水辺環境、文化、歴史、特に世界から注目を集めている「阿波藍」など、本市の地域資源の魅力を生かして発信します。	実績 本市公式観光サイト (WEBサイト) のリニューアル、観光庁多言語整備事業を活用した特設ページ (英語) の作成	「地域ブランド調査」の魅力度における順位	3,873 (一般財源:2,383)									
			217位										
	1 都市ブランドの創出	市高生次世代プロデュース事業【再掲】	計画 地域創生推進事業の実施 国際連携推進事業の実施	講座開催数	2,170 (一般財源:958)					B	本事業は、地方創生推進交付金を活用したものである。 本年度は、年度当初の新型コロナウイルス感染症による臨時休業やその後の学校活動制限により本事業の実施が危ぶまれたが、感染予防対策を徹底したうえで本事業を実施し、当初計画していた以上の取り組みを行うことができた。 その結果、昨年度はKPIを達成できなかったが、本年度は、学校活動の制限がある中、KPIとして定める講座開催数上回る事ができた。	継続	地方創生への効果が期待できる取組みであるため、令和3年度も引き続き事業を実施する。 本事業は、国の制度の基づくものであることから、基本的な手法等はこれまでと同様に事業を継続するが、学校活動の制限のある中でより効果的な実施方法を検討しながら本事業を実施する。
		教育委員会市立高等学校事務局		12回									
	市高生による次世代の徳島市を担う人材の育成を図ることを目的とした事業で、徳島の歴史・文化・産業等についてのさまざまな体験 (県内の大学・企業・団体等との交流) を通して、まず地元徳島を知ることを試み、そこから地域創生へつなげようとしています。	実績 地域創生推進事業の実施 国際連携推進事業の実施	講座開催数	812 (一般財源:430)									
			13回										
	1 都市ブランドの創出	徳島市ふるさとサポーター連	計画 ・寄附者へのふるさと連への加入案内送付 ・連員への本市最新情報等の案内 ・連員を対象としたアンケート	連員アンケート回収率	100 (一般財源:100)	C	本市へのふるさと納税をした方または興味がある方を対象に本市が独自に募集しており、加入後は継続的なつながりを持つことを目的としているが、交流が少なく、本市と連員との関係づくりができていないことが、アンケート回答率に影響し、目標数値が未達成であったと考えられる。	見直し	本市と連員との交流を増やすことで、良好な関係を構築する。				
		企画政策部企画政策課		55%									
	ふるさと納税を通じて、徳島市と継続的なつながりを持ってもらう目的で設立した徳島市ふるさとサポーター連の加入促進を図り、ふるさと納税の新規寄附者やリピーターの獲得を目指します。	実績 ・受領証明書に加入案内を同封して送付した。 ・ふるさと納税に関してメールで情報提供を行った。 ・連員を対象としたアンケートを実施した。	連員アンケート回収率	42 (一般財源:42)									
			37%										
1 都市ブランドの創出	LEDが魅せるまち・とくしま推進事業	計画 両国橋・新町橋・ふれあい橋の保守点検業務 両国橋・新町橋のLED点灯電気料金の支払い	年間ホームページアクセス数	8,179 (一般財源:0)	B					地域資源であるLEDを活用した都市の魅力創造・発信するために、新町川に架かる橋のLEDアートによる修景事業を徳島市のホームページにおいて情報発信しているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、観光施設への訪問自粛の傾向がみられ、それに伴いアクセス数が減少した。しかし今後も継続してLEDの魅力を広く発信する必要があるため継続して事業を行っていく。	継続	徳島といえばLEDとイメージされるように、市内内外に向けた戦略的な情報発信を行い、都市のブランドイメージを高めるため、今後もさらにLEDの魅力を広げ発信する必要がある。	
	経済部経済政策課		3,000PV										
これまで整備してきた水と緑の魅力にLEDの要素を加えた新たな魅力を持つ「水都・とくしま」の創造を目指し、LEDを活用したLED景観整備に取り組むとともに、その作品の魅力を広く発信します。	実績 両国橋・新町橋・ふれあい橋の保守点検業務 両国橋・新町橋のLED点灯電気料金の支払い	年間ホームページアクセス数	8,075 (一般財源:0)										
		713PV											

3	都市ブランドの創出	ひょうたん島川の駅ネットワーク推進事業	計画	川の駅・川の停留所の新規整備検討 川の駅連絡会の開催 南末広棧橋の維持管理	川の駅・川の停留所の新規整備数	345 (一般財源:345)	C	新たな川の駅・停留所の整備候補として計画している徳島博物館助任棧橋が、国史跡に指定された徳島中央公園内に位置しており、棧橋整備に必要な形状変更申請を行うにあたり、「徳島城跡保存活用計画」に棧橋整備計画を盛り込む必要があるため、令和2年度においては、関係部署との協議を行うとともに、川の駅連絡会を開催し検討を実施した。	拡充 関係部署や川の駅連絡会における協議を継続していくとともに、ニーズの多い徳島ベイエリア(万代・南末広・マリニピア沖洲)と本市中心部(両国)を結ぶ新ルートについて検討するため、令和3年度はコンサルに社会実験の実施を委託することにより、本格運用につなげるための正確な調査分析を行う。		
		都市建設部都市建設政策課		川の駅・川の停留所の新規整備検討 川の駅連絡会の開催 南末広棧橋の維持管理	川の駅・川の停留所の新規整備数	304 (一般財源:304)					
		本市の地域資源である「ひょうたん島」を中心とした水を生かしたまちづくりを進めるために、ひょうたん島をとりまく川(新町川・助任川)や周辺の川の各所に船が着き、人が乗り降りすることができる棧橋などの機能を持った「川の駅」や「川の停留所」を整備し、中心部への誘導、また移動手段としての取組を進めることで、人の流れを生み出し、にぎわいにつなげることを目指します。				R3予算				1,583(一般財源:857)	
	都市ブランドの創出	1	Instagramで徳島市の魅力発信	計画	Instagram公式アカウント開設準備	公式アカウントのフォロワー数(累計)	0 (一般財源:0)	A	公式アカウントの開設を、前倒して実施した。フォロワー数も順調に増えており、KPIも前倒して達成できる見込みである。 投稿する写真を撮影する時間がなく、定期的な投稿が困難である。	継続 令和3年度も引き続き実施する。	
			企画政策部広報広聴課		Instagram公式アカウント開設準備	公式アカウントのフォロワー数(累計)	0 (一般財源:0)				
		Instagramの徳島市公式アカウントを新たに開設し、一般の方から徳島市をテーマとした写真を広く募集します。 募集した写真を徳島市公式アカウントでリポストしたり、広報紙などで紹介することで、市民に徳島市の魅力を再発見してもらうとともに、広く県外、海外の人に徳島市の魅力を発信することで、インバウンドや移住者の増加を図ります。				R3予算					0(一般財源:0)
	2	移住・定住促進	移住促進事業	計画	情報発信、移住交流支援センターの設置・運営、移住体験ツアー	本事業に関する移住者数	2,791 (一般財源:1,551)	C	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、計画していた事業の一部(移住体験ツアー)が実施できなかったが、コロナ禍に対応した事業展開が必要になってきており、令和2年度はオンライン相談を開始した。 また、移住促進に向けて、移住交流支援センターの果たす役割は大きいと考えられるが、利用が伸び悩んでいたため、令和2年度途中でセンターの移転を企画・検討し、移転作業を行った(令和3年度から駅前に移転開館)。 事業目標は未達であったが、外的要因(コロナ禍での一部事業の未実施)によるものであり、コロナ禍でも可能な取組を工夫して実施、センターの移転など取組自体は前進しており、次年度以降につながるものであったため効果を〇とした。	拡充 国では引き続き地方移住を推進しており国の施策展開を踏まえつつ、コロナ禍等の社会情勢を捉えて移住検討者のニーズに即した取組の充実が必要である。このため、移住交流支援センターの移転拡充やワーキングホリデー等の新たな取組を今年度から開始するとともに、地方への人の流れづくりに向けた関係人口関連事業と連携するなど、移住促進事業の全体像の見直し・強化を図る。	
			企画政策部企画政策課		情報発信 移住交流支援センターの設置・運営・移転	本事業に関する移住者数	363 (一般財源:273)				
		移住先としての魅力を発信するとともに、移住相談の充実、移住体験ツアーの実施などの移住支援策を推進し、移住促進を図ります。				R3予算					16,039(一般財源:14,119)
2	移住・定住促進	移住支援金支給事業	計画	移住支援金の周知・受付・審査・支給	移住支援金の支給世帯数	8,000 (一般財源:2,000)	B	本事業は、国の地方創生移住支援事業を活用したものであるが、この制度は支援金支給の要件が非常に厳しく全国的に活用が進んでいない。 本市においても、一定の問い合わせはあることから周知は進んでいるものと考えられるが、相談の段階で要件が適合せず支援できないことがほとんどである。しかしながら、同制度は、「地方への人の流れづくり」に向けて、移住検討者の後押しをする効果が期待できるものであることから、令和2年度は、制度の要件緩和などについて県要望を行い、当初計画していた以上の取組を進め、移住支援金活用拡大に向けた方策を講じたところである。 その結果、昨年度は事業目標には達しなかったものの、1世帯の実績をあげることができた。(前年度より増)	継続 地方創生への効果が十分に期待できる取組であるため、令和3年度も引き続き事業を実施する。 本事業は国の制度に基づくものであることから、基本的な手法等はこれまでと同様に事業を継続するが、国の要件緩和等の動きに合わせて要綱等を対応させながら活用拡大に努めていく。		
		企画政策部企画政策課		移住支援金の周知・受付・審査・支給	移住支援金の支給世帯数	600 (一般財源:150)					
		東京圏からのUIJターンを促進し、東京一極集中や地方の担い手不足の解消を図るため、徳島市への移住者に対して、移住に要する費用として支援金を支給します。				R3予算				8,000(一般財源:2,000)	

3	2 移住・定住促進	新規就農者への支援	計画	県等が行う研修の通知、就農状況の確認	認定新規就農者数	64,125 (一般財源:0)	B	新規就農者が活用できる事業の説明等を行い、就農までの支援を行った。 また、継続者に対しては就農状況の確認や、研修に関して周知を行う等定着に向けたサポートを行った。	継続	国で新規就農者へ向けた事業拡大が行われていることを踏まえ、今後も本市の新規就農者増のため、支援を行うこととする。
		経済部農林水産課			65人					
		農業次世代人材投資事業(国の新規就農者への経済的支援)を活用する新規就農者を対象に、講演会等の実施によるスキルアップや、対象者間のネットワークの構築など、新規就農者の営農定着を総合的にサポートします。	実績	県等が行う研修の通知、就農状況の確認	認定新規就農者数	45,831 (一般財源:0)				
					67人					
		R3予算	53,250(一般財源:0)							
	2 移住・定住促進	既存木造住宅の耐震化推進	計画	既存木造住宅の耐震化の促進 耐震診断後のフォローアップ 出前講座の開催	既存木造住宅の耐震化率	120,019 (一般財源:32,026)	B	平成16年度から本事業を開始し、随時、利用者のニーズに合うよう補助メニューや補助額等の見直しを行い既存木造住宅の耐震化を促進している。 耐震化率については、国が5年ごとに実施している住宅・土地統計調査を基に推計しており、今年度、改定する徳島市耐震改修促進計画において推計するため現状値は把握できていない。また、出前講座については、コロナ禍を考慮し未実施である。 なお、地方創生への効果については、既存木造住宅耐震化促進事業への申込み状況等から総合的に判断すると、概ね成果が得られたと考えている。	継続	快適な住環境を整備する上で必要な事業であるため、所有者の意識啓発を図りながら、引き続き進めていく。
		都市建設部建築指導課			86.6%					
		昭和56年5月31日以前(旧耐震基準)に建てられた木造住宅の耐震化促進のため、耐震診断、耐震改修及び住替えへの普及啓発や支援をすることで、木造住宅の耐震化率の向上を目指します。	実績	既存木造住宅の耐震化の促進 耐震診断後のフォローアップ	既存木造住宅の耐震化率	116,717 (一般財源:31,104)				
					未集計					
		R3予算	130,416(一般財源:36,340)							
3 交流の促進	徳島東部地域DMOと連携した観光地域づくり・観光PRの推進	計画	コンテンツ造成、SNS及びWeb対策、旅行商品造成促進、人材育成事業、マイクロツーリズム推進事業	観光コンテンツ造成数	20,555 (一般財源:13,255)	A	観光コンテンツ造成数は大幅に目標を上回っており、コロナ禍においてもDMOを中心に官民が一体となって広域的な観光地域づくり・プロモーションに取り組む、観光戦略に基づくより効果的・効率的な事業の実施、及び様々な徳島県東部地域の魅力を集約し、情報発信することで認知度向上や国内の誘客促進につながった。 今後は、コロナ禍において旅行者が求める、旅行の近場化や自然志向等の「新しい旅行スタイル」に対応した事業の実施など、ニーズに合った魅力的な観光地域づくりへの取組みに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した国内外観光客の観光需要を回復する必要がある。	拡充	これまでのニーズ調査・分析の結果、ニューツーリズム推進をコアに据え、「新しい旅行スタイル」に対応した観光コンテンツの磨き上げや造成を行うと同時にコンテンツを担う事業者を新規事業促進及び創業支援により拡大させる。令和3年度より、観光誘客業務に加え、幅広い観光情報を活用した観光案内業務の実施により、事業の拡充を行う。 また、コロナ収束後を見据え、DMOを中心として観光関連の情報共有を図りながら、観光需要の回復策について検討を行う。	
	経済部にぎわい交流課			3件						
	徳島東部地域DMOと連携して広域的な観光地域づくりを推進し、観光資源の造成・磨き上げを行うほか、戦略的な観光PRを展開することにより、観光誘客数や交流人口の増加を図ります。	実績	コンテンツ造成、SNS及びWeb対策、旅行商品造成促進、人材育成事業、マイクロツーリズム推進事業	観光コンテンツ造成数	20,555 (一般財源:13,255)					
				12件						
	R3予算	29,158(一般財源:20,838)								
3 交流の促進	阿波おどり魅力体験事業	計画	水都とくしま連および育成出前講座の実施	観光客入込数	3,600 (一般財源:1,151)	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、阿波おどりが開催中止となったため、観光客を対象とした演舞場での阿波おどり体験「水都とくしま連」は実施できなかった。また、将来の阿波おどりの担い手づくりのための小学生を対象とした阿波おどり育成出前講座も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、申込校数が減少した。 令和2年度は、コロナ禍により例年どおりの事業実施はできず、目標を達成することができなかったが、阿波おどりの魅力発信や伝統・文化継承のためには、ウィズコロナ・アフターコロナ時代においても継続的に阿波おどり魅力体験事業を実施する必要があると考える。	継続	地方創生への効果が十分に期待できる取組みであるため、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえつつ、引き続き、阿波おどりの伝統・文化継承を目的として育成出前講座を実施する。また、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における阿波おどりの魅力発信に向けた新たな取組みの検討に努める。	
	経済部にぎわい交流課			205万人						
	市内小学生を対象に、阿波おどり出前育成講座を実施し、阿波おどりの魅力を体験してもらうことで将来の担い手を育成します。	実績	育成出前講座の実施	観光客入込数	459 (一般財源:9)					
				37万人						
	R3予算	3,518(一般財源:1,909)								

3	交流の促進	阿波おどり会館の魅力向上	計画	阿波おどりを活用したイベントの実施	阿波おどり会館利用者数	80,689 (一般財源:80,689)	C	コロナ禍においても阿波おどりを活用したイベントとして、感染症対策を施した上で、「阿波おどりフォトモザイク」写真展や阿波おどり特別公演等を実施し、観光振興および施設の魅力向上のための取組みを行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、阿波おどり会館利用者数は、目標値を下回った。新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、今後も引き続き、指定管理者と連携し、阿波おどり会館等の魅力向上のための取組みを実施していく必要がある。	継続	新型コロナウイルス感染症の感染状況により、予定したイベントの縮小や変更の可能性も考えられるが、引き続き、感染症対策を施した上でのイベントの実施やコロナ禍において可能な新たなイベントの検討を行う。	
		経済部にぎわい交流課		18.0万人							
		阿波おどりを活用した様々なイベントや、ミュージアムのさらなる魅力向上に向けた取組の検討を行います。	実績	阿波おどりを活用したイベントの実施	阿波おどり会館利用者数	80,689 (一般財源:80,689)					
				3.5万人							
						R3予算	80,689(一般財源:80,689)				
	交流の促進	3	訪日外国人旅行者への対応	計画	多言語観光解説案内版の設置、無料公衆無線LANの整備	外国人宿泊者数	17,025 (一般財源:1,770)	C	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入国制限等により、訪日外国人観光客が激減したため、事業目標を大幅に下回ったが、コロナ禍においても、阿波おどりに関する魅力的な英語解説付き観光解説案内版の市内中心部4か所への設置や無料公衆無線LANサービスの利用エリアの拡充により、訪日外国人観光客等の誘客促進に向けた取組みとして受入環境の整備を行った。今後は、本市の観光情報に関する魅力発信の一環として、英語解説付き観光解説案内版や無料公衆無線LANサービスに関する情報についても本市公式観光サイト等を活用して情報発信することが必要であると考えます。	縮小	地方創生への効果が十分に期待できる取組みであるが、訪日外国人観光客等の誘客促進に向けたハード面での受入環境の整備は計画どおり実施できたため、今後は事業規模を縮小し、本市公式観光サイト等を活用して受入環境の整備情報を積極的に発信するなど、主にソフト面での取組みを行うとともに、新型コロナウイルス感染収束を見据え、外国語版観光パンフレットを作成するなど、訪日外国人観光客等の満足度向上を図っていく。
			経済部にぎわい交流課		5.8万人						
		新型コロナウイルス感染症が収束後、本市を訪れた外国人旅行者が快適に旅行・観光ができる環境を整備するため、関係機関と連携して観光施設等の案内表示や観光パンフレット等の多言語化を推進していきます。	実績	多言語観光解説案内版の設置、無料公衆無線LANの整備	外国人宿泊者数	16,881 (一般財源:1,765)					
				0.1万人							
					R3予算	509(一般財源:509)					
交流の促進	3	観光キャンペーン実施事業	計画	観光キャンペーンの実施	キャンペーン参加者数 ※キャンペーン参加者数(KPI)は、パンフレットやノベルティ配布数等をもとにした推定値	2,463 (一般財源:2,463)	C	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言等の発令や都道府県をまたぐ往來の自粛等を受け、全国に向けた積極的な観光キャンペーンが実施できなかったため、目標を達成することができなかったが、代替事業として阿波おどりの魅力を県内外に発信するための阿波おどりPR動画を制作・放映した他、動画の無料配信を行い、本市の観光PRに努めた。全国の主要都市での観光キャンペーンは、本市の知名度向上および観光誘客に効果的な取組みであるが、ウィズコロナ・アフターコロナ時代を見据えた新たな取組みも検討する必要がある。	継続	地方創生への効果が十分に期待できる取組みであるため、令和3年度も引き続き事業を実施するが、観光誘客に向けた県や他都市の取組状況を参考にしながら、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における新たな観光客誘致対策の取組みを進める。	
		経済部にぎわい交流課		1.2千人							
	新型コロナウイルス感染症が収束後、阿波おどりを中心としたキャラバン隊を編成し、経済活動のV字回復の時期を逃さず、積極的な観光PRを実施することで、阿波おどりの魅力発信及び徳島市の知名度向上を図り、観光客の誘客につなげます。	実績	阿波おどりのPR動画制作及び放映・動画の提供	キャンペーン参加者数 ※キャンペーン参加者数(KPI)は、パンフレットやノベルティ配布数等をもとにした推定値	746 (一般財源:746)						
			0千人								
					R3予算	2,335(一般財源:2,335)					
交流の促進	3	コンベンション誘致支援事業	計画	コンベンション開催経費の一部補助	コンベンション誘致支援による市内宿泊者数	17,699 (一般財源:17,699)	C	新型コロナウイルス感染症の影響による大会中止や開催形式の変更(Web開催などに変更)、また、首都圏や関西圏の緊急事態宣言等に伴い、コンベンション開催に伴う延べ宿泊者数が大幅に減少したため、事業目標は達成できなかった。引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、徳島県観光協会のコンベンション誘致支援事業に対して、積極的に支援を行うことにより、市内宿泊者数の増加を目指していく。	継続	地方創生への効果が十分に期待できる取組みであり、コンベンション誘致の増加は、市内宿泊者数の増加に直結するため、引き続き、積極的な支援を行う。	
		経済部にぎわい交流課		4.1万人							
	全国規模等のコンベンションの開催誘致を図り、市内宿泊者数の増加とアフターコンベンションやプレジャー(出張休暇)による地域経済の活性化等に資するため、県と共同で誘致支援を行います。	実績	コンベンション開催経費の一部補助	コンベンション誘致支援による市内宿泊者数	2,914 (一般財源:2,914)						
			0.1万人								
					R3予算	16,473(一般財源:16,473)					

3	「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現	3	交流の促進	商店街等活性化支援事業	計画	商店街において地域商業団体による空き店舗を改装するための支援及び、イベント事業を開催するための支援を実施。	空き店舗改装支援件数	3,900 (一般財源:3,900)	C	地域商業団体への空き店舗の改装に対する支援については、令和元年度、令和2年度と活用がなく、家主の高齢化や耐震工事が未着手であること、また、新型コロナウイルス感染症の影響による不況の中で、地域商業団体が自ら改装するケースも減少していたものと思われる。これとは別に、中心市街地における空き店舗を改装して出店をしようとする者への支援を実施した。 また、イベント開催については、感染症の影響によりイベント開催が中止となったことから、商店街活性化支援補助については1件の申請にとどまった。	縮小	地域商業団体が自ら改装するケースが減っていることから、前年度より予算を縮小する。なお、借主側自身による改装へシフトしていることから、借主側への改装支援については、「中心市街地出店支援事業」により実施。																																																	
				経済部経済政策課		2件																																																							
		商店街において地域商業団体が空き店舗改装支援、イベント事業等を実施するにあたり、当該経費の一部を助成します。	実績	地域商業団体による空き店舗の改装に対する支援 0件	空き店舗改装支援件数	300 (一般財源:300)																																																							
				1件	0件																																																								
	3	交流の促進	3	交流の促進	リノベーションまちづくり事業	計画	リノベーションまちづくり講演会の開催 社会実験の実施	民間まちづくり会社の設立(累計)	5,410 (一般財源:2,985)	C	人口減少や高齢化が進み、まちの賑わいの低下が懸念されている。 公民連携のもと、遊休不動産や公共空間を活用した新たな取組を行い、民間のまちづくりの担い手となる「まちづくり会社」を育成することにより、歩行者の増加や資産価値の向上を図ることが期待できるため、その人材確保・育成に資する講演会を2回、ワークショップを3回実施し、合計99人の参加を得た。	拡充	公民の遊休不動産を活用して新たなにぎわいを創出し、都市の活力を高めることが期待される取組であり、令和3年度も引き続き講演会やワークショップ等を実施してまちづくりに携わる人材の裾野を拡大するとともに、社会実験等による調査研究について検討を進め、より効果的な事業実施に努めていく。																																																
					都市建設部都市建設政策課		1件(R4)																																																						
			中心市街地における新たなにぎわいを創出し、都市の活力を高めるため、公民連携のもと、遊休不動産(空き地や空き店舗)や公共空間(道路や公園)を活用した新たな取組により、エリア価値の向上(歩行者や固定資産税の増加)や公共の担い手(民間まちづくり会社など)育成を図ります。	実績	リノベーションまちづくり講演会の開催 ワークショップの実施	民間まちづくり会社の設立(累計)	2,816 (一般財源:1,408)																																																						
					0件																																																								
	3	交流の促進	3	交流の促進	とくしま動物園リニューアル事業	計画	濾過器改修工事	入園者数	2,039 (一般財源:2,097)	C	リニューアル事業はゆっくりとはあるが進んでいるものの、本来の目的である老朽化した施設を魅力ある動物園に改修する事業そのものはR1年度から止まったままである。これに加えてコロナ禍のため臨時休園を余儀なくされた。また、ソフト面では「夜の動物園」等イベント関係がほぼ中止となった。しかし、臨時休園期間中の入園者数を昨年と同数とし本年度に加算すると前年度同数となり計画値より実績値が下回ってはいるものの進捗状況をCとした。	継続	開園から20年以上経過し老朽化が進んでいることから、入園者のためのリニューアル事業をより推進し、より魅力ある動物園へと改修を行う。																																																
					経済部とくしま動物園		26万人																																																						
「とくしま動物園管理運営計画」に基づき、老朽化した獣舎や管理事務所の改修と集客力を高める園内整備などを、平成27年度から令和6年度までの10年間でいきます。			実績	濾過器改修工事	入園者数	19,793 (一般財源:1,993)																																																							
				156,180人																																																									
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> </tr> <tr> <td>R3予算</td> <td colspan="11">3,200(一般財源:3,200)</td> </tr> <tr> <td>R3予算</td> <td colspan="11">6,103(一般財源:3,103)</td> </tr> <tr> <td>R3予算</td> <td colspan="11">23,879(一般財源:2,479)</td> </tr> </table>																										R3予算	3,200(一般財源:3,200)											R3予算	6,103(一般財源:3,103)											R3予算	23,879(一般財源:2,479)										
R3予算	3,200(一般財源:3,200)																																																												
R3予算	6,103(一般財源:3,103)																																																												
R3予算	23,879(一般財源:2,479)																																																												

施策方針	地方創生事業名		事業の実施内容 (R2)	目標	事業費 (一般財源)	事業 (令和2年度) の効果検証		今後の方向性						
	事業名・事業概要					効果	成果・課題等	区分	内容・理由等					
4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現	個性豊かな活力あるまちづくり	定住自立圏の推進	計画	・第2次定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業の実施 ・第3次ビジョンの策定	圏域の将来人口 42.2万人	356 (一般財源:356)	B	定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業の推進により圏域住民の利便性向上や圏域市町村の行政運営機能の強化を図り、圏域における人口について目標数値を達成することができた。	継続	第3次ビジョンでの新たな連携事業については、原則として本市(中心市)及び連携市町村双方にメリットのある連携事業についての検討を行うこととする。				
		企画政策部企画政策課									実績	・第2次定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業を実施した。 ・令和3年3月に第3次ビジョンを策定した。	圏域の将来人口 42.5万人	0 (一般財源:0)
		徳島東部地域定住自立圏域を形成する市町村との連携・協力関係を一層強め、圏域の将来につながる各種施策に重点的に取り組みます。		R3予算	201(一般財源:201)									
		都市計画基本方針策定事業	計画	市民会議の設置 アンケート実施 ワークショップ(地元意見聴取)実施	計画の検討	7,046 (一般財源:7,046)					C	令和2年度から2年間をかけて検討を重ね、令和3年度末に策定の予定であったが、上位計画である総合計画が令和2年度中に見直される予定となったこと、また、徳島県の徳島東部都市計画区域マスタープランの策定と歩調を合わせる必要があること等から、当初スケジュールを見直し、令和4年度末の策定に向けて取り組むものとした。	継続	現況の分析や整理を進め、課題を抽出し、見直しの方向性を検討する。 あわせて令和3年度には、幅広い意見を取り入れるため、市民会議の設置・アンケート・ワークショップ等を実施する。
		人口減少や少子高齢化などの環境変化に対応した、本市の計画的なまちづくりの指針となる「徳島市都市計画基本方針」(都市計画マスタープラン)の策定に取り組めます。		実績	委託事業者の選定	計画の検討								
	個性豊かな活力あるまちづくり	立地適正化計画の推進	計画	届出制度による誘導施設や住宅開発等の把握 実施計画に基づく関係課の具体的な取組の推進	計画の推進	— (一般財源:)	C	届出制度については、施設の建築や住宅開発の動向把握することに留まっている。今後、その動向と併せて、各課の取組状況の分析及び評価を行う必要がある。	継続	概ね5年ごとに、位置づけられた施策や事業の実施状況の調査、分析及び評価を行い、計画の進捗状況や妥当性を精査・検討し、計画の見直し等を行うべきものとされている。現時点では、令和5年度に本計画の見直しを行う予定としている。				
		集約型都市構造の構築に向け、平成30年度に策定した徳島市立地適正化計画を推進します。		実績	届出制度による誘導施設や住宅開発等の把握 実施計画に基づく関係課の取組内容等の計画及び実績の把握	計画の推進								
					推進									
	個性豊かな活力あるまちづくり	地域公共交通の活性化	計画	市バス路線の運行业務委託、バス路線の再編・効率化、地域公共交通の利便性向上	①交通局から市長部局への移行・再編路線数(累計)	283,854 (一般財源:283,854)					A	持続可能なバスネットワークを構築するため、市営バスの運営方法やルート等の見直し、民間事業者への運行业務委託を進めるとともに、地域公共交通の利便性向上のための取り組みを着実に実施し、KPIも達成していることから、地方創生への効果はAとした。 令和2年度においては、令和3年4月の市バス路線の民間委託拡大やより分かりやすいパターンダイヤの導入・重複路線の解消による運行の効率化・沿線の大規模商業施設内への乗り入れの拡大等、バス路線の効率性と利便性を両立させた運行ルートの見直し・再編に向けた作業を進めた。 また、コロナ渦の中でもより安全・快適に公共交通を利用していただくためにも、スマホ定期券の発売などのキャッシュレス決済の拡充や路線バス情報のオープンデータ化など、混雑や接触を最大限回避した移動を可能とするための取り組みを進め、公共交通による移動と感染拡大防止の両立に努めた。 このほか、県の「公共交通応援事業」としての「徳島おでかけきっぷ」「一般路線バス1日オールフリー乗車券」発売や、公共交通のバリアフリー化に向けた取り組み等、市営バスの再編と利便性の向上による公共交通の活性化を積極的に推進した。	継続	令和3年度においても、民間事業者への運行业務委託や運行ルートの見直し、停留所等のバス待ち施設やバス車内などの環境整備をはじめとした公共交通の利用を快適にするための各種施策のほか、バス運賃・乗車券のキャッシュレス決済やインターネット上で提供する運行情報の拡充、誰もが快適に使いやすい路線バスに向けたバリアフリー化への取り組み、沿線施設と連携したサービスの実施など、公共交通の活性化・維持に向けた施策を推進する。
①市営バスの路線再編 持続可能なバスネットワークを構築するため、市営バスの運営方法やルート等の見直しを実施しており、民間事業者への運行业務委託を進めるとともに、運行委託を行う際には、可能な限り運行の効率化と利便性の向上を図ります。		市バス路線の運行业務委託、バス路線の再編・効率化、地域公共交通の利便性向上	14路線											

4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現	1 個性豊かな活力あるまちづくり	地域公共交通の活性化	計画	コミュニティバスへの運行支援	②公共交通でカバーされている地域に住む人口割合	2,930(うち当初5,430、3月補正▲2,500)(一般財源:2,930)	A	既存コミュニティバスの「応神ふれあいバス」について、応神町内へのチラシ配布や、運営協議会、地域コミュニティ組織、徳島市の3者で利用促進策の協議を行うなど、連携を強化しながら、運行支援を行った。 また、令和2年4月1日に「上八万コミュニティバス」の運行を開始し、10月に無料体験乗車を実施したほか、利用者や地域ニーズの把握のためのアンケート調査を行うなど、安定的な運営のための支援を行った。 「上八万コミュニティバス」の運行により、公共交通不便地域の解消が図られ、KPIも達成していることから、地方創生への効果はAとした。	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、既存コミュニティバスの利用状況は厳しいものとなっており、特に上八万コミュニティバスは、当初見込みより大幅に減少していることから、令和4年度に運行ルートを見直すなど、運営委員会との連携を図りながら、運行支援を行っていく。			
		経済部地域交通課		コミュニティバスへの運行支援	66.1%	1,790(一般財源:1,790)					R3予算	2,900(一般財源:2,900)	
	1 個性豊かな活力あるまちづくり	②公共交通不便地域への対応 地域自主運行バスの導入など、公共交通不便地域の減少に向けた改善策の検討を行います。	実績	コミュニティバスへの運行支援	②公共交通でカバーされている地域に住む人口割合	67.9%			3,958(一般財源:2,700)	B	令和2年度は、バスロケーションシステムの普及・利用啓発に努めるとともに、キャッシュレス決済の拡充や、路線バス情報のオープンデータ化などのICT技術の活用推進など、路線バス利用環境の向上による利用促進に取り組んだ。しかしながら、業績評価指標であるバスロケーションシステム「とくしまバスNavi いまどコなん」の令和2年度でのアクセス件数は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、前年度比で20%程度減少したことから、地方創生への効果はBとした。 令和2年度では、バスロケーションシステムとツールとしてのユーザー間の親和性が高いスマホ定期券(バスもり!)を四国初となる令和2年4月に導入したほか、令和3年度での路線バス情報のオープンデータ化によるGoogleMapでの時刻表掲載や、市営バス車内でのPayPay支払いの試験導入等に向けた作業を進めるなど、今後のバス利用者の利便性向上や、バスロケーションシステムの普及拡大のための相乗効果が期待し得る情報通信分野での様々な取り組みを進めた。	継続	新型コロナウイルス感染症による乗客数の減少は、バスロケーションシステムのアクセス件数と直結するものであり、今後もその影響を受けることが予想されるが、引き続きスマホ定期券などのキャッシュレス決済の拡充や、路線バス情報のオープンデータ化等の事業と連携しつつ、時刻表の改正等、機会を捉えた利用促進PRを積極的に行うとともに、各種イベントや広報・情報媒体、乗車券へのQRコード掲載などを通じ、バスロケーションシステムのさらなる認知度向上と普及拡大を図っていく。
	1 個性豊かな活力あるまちづくり	③バスロケーションシステム普及事業 バスロケーションシステム(利用者がバスの運行情報をスマートフォンなどからリアルタイムで取得できるシステム)の普及・利用啓発に努め、路線バス利用環境の向上による利用促進を図ります。	実績	バスロケーションシステムの普及・利用啓発	③バスロケーションシステム年間アクセス件数	250万件			0(一般財源:)	C	製品調査については、検討会や研修会のほか、複数課で実証テストを行うなど、前年度に比べ、製品に関する理解が深まり、知見等を積み重ねることができた。 研究グループは正式には発足しなかったが、検討会や研修会の都度、参加可能な課を集めて情報共有を図るなど、一定の効果があった。 仕様書案やルール作りは製品・性能が多岐にわたるため、年度内に集約・整理することができなかった。	継続	活用に向けた情報の提供を行う。デモ等の希望、導入を検討する部署があれば支援する。 仕様書については今後も検討を続け、自治体DX推進手順書(令和3年夏提示)に基づいて導入を推進する。
	1 個性豊かな活力あるまちづくり	RPA・AI活用に向けた調査・研究	計画	・製品の調査 ・研究グループの設置 ・検討会や研修等の開催 ・仕様書案の作成 ・開発・運用ルールの策定	RPA・AI適用業務数(累計)	0(一般財源:)			0(一般財源:)	C	人口減少や高齢化が進み、まちの賑わいの低下が懸念されている。 公民連携のもと、遊休不動産や公共空間を活用した新たな取組を行い、民間のまちづくりの担い手となる「まちづくり会社」を育成することにより、歩行者の増加や資産価値の向上を図ることが期待できるため、その人材確保・育成に資する講演会を2回、ワークショップを3回実施し、合計99人の参加を得た。	継続	公民の遊休不動産を活用して新たなにぎわいを創出し、都市の活力を高めることが期待される取組であり、令和3年度も引き続き講演会やワークショップ等を実施してまちづくりに携わる人材の裾野を拡大するとともに、社会実験等による調査研究について検討を進め、より効果的な事業実施に努めていく。
	1 個性豊かな活力あるまちづくり	リノベーションまちづくり事業【再掲】 都市建設部都市建設政策課	計画	リノベーションまちづくり講演会の開催 社会実験の実施	民間まちづくり会社の設立(累計)	5,410(一般財源:2,985)			C	人口減少や高齢化が進み、まちの賑わいの低下が懸念されている。 公民連携のもと、遊休不動産や公共空間を活用した新たな取組を行い、民間のまちづくりの担い手となる「まちづくり会社」を育成することにより、歩行者の増加や資産価値の向上を図ることが期待できるため、その人材確保・育成に資する講演会を2回、ワークショップを3回実施し、合計99人の参加を得た。	拡充	公民の遊休不動産を活用して新たなにぎわいを創出し、都市の活力を高めることが期待される取組であり、令和3年度も引き続き講演会やワークショップ等を実施してまちづくりに携わる人材の裾野を拡大するとともに、社会実験等による調査研究について検討を進め、より効果的な事業実施に努めていく。	
					1件(R4)	2,816(一般財源:1,408)							R3予算
	1 個性豊かな活力あるまちづくり	中心市街地における新たなにぎわいを創出し、都市の活力を高めるため、公民連携のもと、遊休不動産(空き地や空き店舗)や公共空間(道路や公園)を活用した新たな取組により、エリア価値の向上(歩行者や固定資産税の増加)や公共の担い手(民間まちづくり会社など)育成を図ります。	実績	リノベーションまちづくり講演会の開催 ワークショップの実施	民間まちづくり会社の設立(累計)	0件			C	人口減少や高齢化が進み、まちの賑わいの低下が懸念されている。 公民連携のもと、遊休不動産や公共空間を活用した新たな取組を行い、民間のまちづくりの担い手となる「まちづくり会社」を育成することにより、歩行者の増加や資産価値の向上を図ることが期待できるため、その人材確保・育成に資する講演会を2回、ワークショップを3回実施し、合計99人の参加を得た。	拡充	公民の遊休不動産を活用して新たなにぎわいを創出し、都市の活力を高めることが期待される取組であり、令和3年度も引き続き講演会やワークショップ等を実施してまちづくりに携わる人材の裾野を拡大するとともに、社会実験等による調査研究について検討を進め、より効果的な事業実施に努めていく。	
					0件	2,816(一般財源:1,408)							R3予算

4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能な地域づくり」の実現	1 個性豊かな活力あるまちづくり	大学・民間企業との連携事業の推進	計画	・連携の提案募集、各部署と企業とのマッチング ・連携に当たっての庁内の仕組みづくり	包括連携協定に基づく連携事業数	なし (一般財源:0)	B	連携企業数は増加しているが、今後はあわせて連携事業の深化(取組内容の拡充、新規性のある取組)を進めていく必要がある。	「徳島市公民連携プラットフォーム」を創設し、市と民間企業との連携に関するガイドラインを明確化。民間企業からの連携提案を広く募集するとともに、市からの連携の呼びかけも実施する。				
		企画政策部企画政策課		63事業	R3予算					なし(一般財源:0)			
	2 持続可能な地域づくり	本市と大学・民間企業等が連携協力して、双方の専門性・ノウハウ・資源等を有効に生かした事業に取り組み、地域課題の解決や市民サービスの向上等を図ります。	実績	・6社と包括連携協定を締結した。 ・「徳島市公民連携プラットフォーム」を創設した。	包括連携協定に基づく連携事業数	なし (一般財源:0)				A	新型コロナウイルスの影響により、住民主体の体操教室等への専門職派遣が難しい中、運営者等と連携しながら、感染症の状況に応じて事業を実施した。また、地域の集まりが制限される中、生活支援コーディネーターがコミセン等を訪問し、コロナ禍で頑張る人へのメッセージを募集し、多くのメッセージが集まった。計画どおりではないが、工夫を凝らし、目標値に達していることから、「A」とした。	「徳島市の社会的課題を解決し、市民と行政との協働を推進する取組であるため、今後も続けていく。令和3年度からは、事業選定から実施までにスピーディーさを求められることや外的要因が加わることを避けるため、選定から実施までを単年度で行うよう見直し、推進を図る。	
		健康福祉部健康長寿課		専門職の連携推進や支え合い体制づくり	47								R3予算
	2 持続可能な地域づくり	「団塊の世代」が75歳以上となる2025年、また「団塊の世代ジュニア」が65歳以上となる2040年を見据え、「少子高齢化」「多死社会」に対応をすべく、地域包括ケアシステムを構築し、深化・推進していくため、医療・福祉・介護等の専門職の連携推進や、地域ぐるみでの支え合い体制づくりに取り組みます。	実績	専門職の連携推進や支え合い体制づくり	介護予防に資する住民主体の通いの場の数(累計)	8,654 (一般財源:1,084)				A	令和2年度徳島市協働による新たなまちづくり事業は、4件の協働事業を実施し、令和3年度実施事業を2件選定した。 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、実施事業の一部をオンラインによる会議への変更や事業内容を縮小して実施したが、概ね実行することができた。協働事業内容を見直さざるを得なかったが、事業目標を達成しており進捗状況をAとした。	徳島市の社会的課題を解決し、市民と行政との協働を推進する取組であるため、今後も続けていく。令和3年度からは、事業選定から実施までにスピーディーさを求められることや外的要因が加わることを避けるため、選定から実施までを単年度で行うよう見直し、推進を図る。	
		健康福祉部健康長寿課		専門職の連携推進や支え合い体制づくり	48								R3予算
	2 持続可能な地域づくり	とくしま協働制度事業	計画	令和2年度協働事業の実施 令和3年度協働事業の募集・選定	協働事業の実施件数	2,999 (一般財源:2,999)				A	令和2年度協働事業の実施 令和3年度協働事業の募集・選定	協働事業の実施件数	2,971 (一般財源:2,971)
		市民文化部市民協働課		4件	4件								
	2 持続可能な地域づくり	NPO・企業・学校・地域団体など多様な主体と行政との協働を推進するための仕組みとして、クラウドファンディング等を活用し、協働事業に対する一部補助を行い、新たな協働事業を創出します。	実績	令和2年度協働事業の実施 令和3年度協働事業の募集・選定	協働事業の実施件数	2,971 (一般財源:2,971)				A	地域自治協働補助金交付要綱を定め、4地域において地域まちづくり計画を策定した。 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、新たなシステム検討への支援等がままならない状況であったが、地域へのヒアリングを実施したことにより課題は把握できており、事業目標も達成している。	現状の地域課題や少し先の未来の地域像について考え、コロナ禍でも実践してゆけるような計画を持つ地域団体を支援してゆく。	
		市民文化部市民協働課		4件	4地域								R3予算
	2 持続可能な地域づくり	新たな地域自治協働システム構築事業	計画	地域協働補助金交付要綱の作成 地域まちづくり計画の策定	新たな地域自治協働システム構築地域数(地域まちづくり計画策定地域数)(累計)	1,548(当初2,296、3月補正△748) (一般財源:1,548(当初2,296、3月補正△748))				A	地域自治協働補助金交付要綱の作成 システム推進取組を支援するアドバイザーによるヒアリングの実施 地域まちづくり計画の策定	新たな地域自治協働システム構築地域数(地域まちづくり計画策定地域数)(累計)	102 (一般財源:102)
		市民文化部市民協働課		4地域	4地域								

4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現	2 持続可能な地域づくり	水質・大気調査事業	計画	水質22地点、大気16地点、騒音4地点の調査を実施し、環境基準の達成状況等について把握を行う。	水質・大気・騒音の調査地点数	14,887(一般財源:14,053) ※コト禍により91千円返却	A	公共用水域(河川・海域)及び地下水の水質については、おおむね環境基準を達成しており、良好な水質を維持しているが、都市中小河川等の一部で水質汚濁が依然、問題となっている。 大気については全般的に良好な状態にあるほか、騒音については幹線道路沿いの一部で基準超過が見られる。	継続 調査地点や測定項目を適時見直すなど、状況に応じた環境調査を継続していく。
		環境部環境保全課		42地点					
		地域の水質汚濁や大気汚染など現況を適切に把握するための環境調査や発生源となる工場・事業場の監視・指導を実施します。	実績	水質一河川等の水質調査を実施(延べ1924項目の測定を実施)ノ大気一自動測定装置で2カ所、簡易測定法で14地点実施ノ騒音一一般環境測定として4地点実施	水質・大気・騒音の調査地点数	13,631(一般財源:12,794)			
				42地点					
	3 市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	橋りょう耐震化事業	計画	橋りょう耐震化事業の実施	緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率(累計)	622,002(一般財源:30,706)	B	KPI値は達成できているが、国の交付金等の財源確保が課題であるため、地方創生への効果はBとした。	継続 国の交付金等を活用した財源確保に取り組みつつ、徳島市橋梁耐震化計画に基づき、緊急輸送道路や避難路に係る橋りょうの耐震化を図る。
					73%				
		徳島市橋梁耐震化計画に基づき、緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化を図ります。	実績	橋りょう耐震化事業の実施	緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率(累計)	312,305(一般財源:13,470)			
					73%				
	3 市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	水道管路の更新・耐震化	計画	重要給水施設配水管整備事業	重要給水施設配水管路の耐震管率	13,140(一般財源:)	B	重要給水施設への耐震管率は、向上しており、引き続き基幹管路の耐震管整備に努め、複合的な取組を継続していく。	見直し 令和3年度以降は、基幹管路の耐震化率向上を事業目標として計画変更済み。
					86.2%				
		日常生活に欠かせない重要なライフラインである水道を、平常時はもとより、地震や豪雨等による大規模災害が発生しても、市民のみならず、市民のお届けすることを目標とします。災害時の給水優先度の高い施設へ耐震管路を延長していますが、「徳島市地域防災計画」に合わせた対象施設の拡充も含め、優先順位を考慮しながら計画的に整備を進めます。	実績	重要給水施設配水管整備事業	重要給水施設配水管路の耐震管率	3,751(一般財源:)			
					83.0%				
3 市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	下水道施設改築更新事業	計画	管路、処理場、ポンプ場施設の改築更新工事の実施	管路(km) 処理場・ポンプ場施設(施設)	1,319,781(管路365,315、処理場・ポンプ場954,466)	C	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、設計業務の完了及び工事の工程が大幅に遅延し、令和2年度に竣工した工事が少なかったため、事業目標の達成には及ばなかった。しかし補正予算を要求する等して、一定の事業進捗を図ることができた。	拡充 目標達成に向けて事業費を拡充要望し、引き続き改築更新事業を実施する。処理場・ポンプ場については目標達成に向け順次事業を進めるが、管路施設については予算配分や人員等の関係から令和5年度の目標達成が困難であることが想定されるため、目標の見直しが必要である。国はストックマネジメント計画に基づく点検調査で緊急度I判定となった管路の対策完了を令和7年度末で100としており、本市としても同様の目標に見直しを図る。	
				0.64Km 19施設					
	公共下水道施設(管路施設、処理場・ポンプ場施設)については、設置から70年以上が経過し、標準耐用年数を超過しているものが多数存在します。下水道の機能を停止することなく、継続的に運用していくためには適正な維持管理を行うとともに効率的な改築更新計画を立てて工事を行う必要があるため、施設の状態や財政を考慮した上で下水道ストックマネジメント計画を策定し、順次改築更新を実施します。	実績	管路、処理場、ポンプ場施設の改築更新工事の実施	管路(km) 処理場・ポンプ場施設(施設)	424,723(管路80,071、処理場・ポンプ場344,652)				
				0.09Km 1施設					
R3予算		15,639(一般財源:13,925)							
R3予算		709,521(一般財源:32,157)							
R3予算		(一般財源:)							
R3予算		1,803,594(うち当初872,828、繰越、930,766)							

4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現	3 市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	地域防災力強化事業	計画	不動産、国府の2地区において避難支援マップの作成を支援する。	避難支援マップ作成地区数(累計)	1,650 (一般財源:1,650)	B	本事業は、地域住民のワークショップやまち歩きを通じて、地域の特性や避難時の注意事項等を再確認し、「住民自らが考え作成する防災マップ」の作成を支援することから、新型コロナウイルス感染症が拡大した場合には事業を実施することが困難である。今年度は、下半期に不動産地区において避難支援マップの作成を支援したこと、効果をBとした。	継続 避難支援マップは30地区の協議会で作成支援を実施することとしており、令和2年度までに20地区の協議会で作成している。今後も、年2地区の協議会で作成することとしているが、新型コロナウイルス感染症の状況により実施できないことも考えられる。しかしながら、未作成地区においては早期の作成が求められるため、新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、感染症拡大防止対策を取りながら実施することを検討する必要がある。	
		危機管理局防災対策課			21地区					
		徳島大学と連携して、市内の2地区を対象に、住民自らが考え作成する避難支援マップの作成を支援することにより、住民自らが居住する地域の特性を再確認し、地域防災力の向上と防災意識の高揚を図ります。			避難支援マップ作成地区数(累計)					760 (一般財源:760)
				実績	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、上半期は実施せず、下半期、不動産地区において、感染症対策を取りながら避難支援マップの作成を支援した。	20地区			R3予算	1,650(一般財源:1,650)
	3 市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	地区別津波避難計画策定事業	計画	八万、東富田の2地区において地区別津波避難計画の策定を支援する。	地区別津波避難計画策定地区数(累計)	8,148 (一般財源:8,148)	B	本事業は、地域住民のワークショップを通じて、地区での共通理解とそれの場合の具体的な避難方法について検討しておく必要があることから、新型コロナウイルス感染症が収束するまでは事業を実施することが困難である。今年度は事業を実施しないこととしたが、次年度以降に事業をスムーズに進めるため、地区代表者との打合せを実施したこと、効果をBとした。	継続 地区別津波避難計画の策定支援は、津波避難困難地域である19地区の協議会で策定を支援することとしており、令和元年度までに11地区の協議会で策定している。今後も年2地区で実施することとしているが、新型コロナウイルス感染症の状況により実施できないことも考えられる。しかしながら、未策定地区においては早期の策定が求められるため、新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、感染症拡大防止対策を取りながら実施することを検討する必要がある。	
		危機管理局防災対策課			13地区					
		地域ぐるみで津波からの迅速かつ円滑な避難ができるよう、地域の自主防災組織等に対し、地区別津波避難計画の策定を支援します。			地区別津波避難計画策定地区数(累計)					—
				実績	地域と協議した結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度は実施しないこととした。	11地区			R3予算	6,703(一般財源:6,703)
	3 市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	防災訓練開催事業	計画	内町地区、加茂地区において、避難所運営訓練を主体とした市民総合防災訓練を実施し、実施地区において、避難所運営協議会の設立を支援する。	総合防災訓練実施地区数	5,000 (一般財源:4,500)	B	本事業は、地域コミュニティ協議会や自主防災組織、町内会等の地域住民が主体となって避難所運営等を体験してもらう訓練であることから、新型コロナウイルス感染症が収束するまでは事業を実施することが困難である。今年度については、代替訓練として、地域の代表者と徳島市新型コロナウイルス感染症対応避難所運営訓練を実施したこと、効果をBとした。	継続 訓練を実施した地区については、避難所運営協議会の設立と、避難所ごとの運営マニュアル策定を促進していく。今後も、年2地区で実施することとしているが、新型コロナウイルス感染症の状況により実施できるか不明である。	
		危機管理局防災対策課			13地区					
		地域住民の避難所運営に関する知識や技術の向上を図り、将来発生することが想定される南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、避難所運営訓練を含む総合防災訓練を開催します。			総合防災訓練実施地区数					312 (一般財源:156)
				実績	地域と協議した結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度は実施せず、代替訓練として、地域の代表者と徳島市新型コロナウイルス感染症対応避難所運営訓練を実施した。	代替訓練19地区			R3予算	5,500(一般財源:5,000)
3 市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	市民防災指導員育成・活用事業	計画	市民防災指導員フォローアップ研修の実施各種訓練等へ補助者等としての参加要請 防災士資格を取得した市民防災指導員の登録	市民防災指導員活用人数	なし (一般財源:)	C	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、計画していたフォローアップ研修は実施できなかった。また地域での各種訓練等については縮小及び中止されたが、各種訓練等へ補助者等として45人を活用した。 防災士資格を取得した新規の市民防災指導員を18人登録した。 コロナ禍における新しい生活様式に沿った研修方法や訓練内容等について検討し、年間を通じて研修等を実施する。	継続 基本目標達成への効果が期待できる取組であるため、令和3年度も引き続き事業を実施する。基本的な手法等はこれまでと同様に事業を継続するが、研修及び訓練については、コロナ禍に対応した実施方法を検討し事業目標の達成に努める。		
	消防局予防課			120人						
	市民力を生かした地域防災力の向上を図るため、居住地域の防災リーダーとして活動の中核となる「市民防災指導員」を養成し育成します。また登録者は防災講演の講師や防災訓練の補助者等として積極的に活用し、防災指導の効率化(マンパワーの充実)を図ります。			市民防災指導員活用人数					45人	
			実績	各種訓練等へ補助者等としての参加要請 防災士資格を取得した市民防災指導員の登録				R3予算	なし(一般財源:)	

4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現	3 市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	地域の防火・防災推進事業	計画	婦人防火クラブ及び幼年・少年消防クラブの活動支援 市民を対象とした防火・防災教室等の開催	防火・防災教室（講演等）参加者	441 （一般財源：441）	C	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、計画していた婦人防火クラブ及び幼年・少年消防クラブの活動支援が一部実施できなかった。 市民を対象とした防火・防災教室等については、縮小及び中止されたが39回開催され、6,775人が参加した。 コロナ禍における新しい生活様式に沿った防火・防災教室等の実施方法等について検討し、年間を通じて実施する。	継続 基本目標達成への効果が期待できる取組であるため、令和3年度も引き続き事業を実施する。基本的な手法等はこれまでと同様に事業を継続するが、防火・防災教室等の実施については、コロナ禍に対応した実施方法を検討し事業目標の達成に努める。		
		消防局予防課		50,000人							
		地域の防火・防災リーダーとして活動している婦人防火クラブや幼年・少年消防クラブの活動支援を行うとともに、幼稚園、学校、事業所及び町内会等、広く市民を対象とした防火・防災教室（講演等）を開催するなど、地域の防火・防災対策を推進します。	実績	婦人防火クラブ及び幼年・少年消防クラブの活動支援 市民を対象とした防火・防災教室等の開催	防火・防災教室（講演等）参加者	277 （一般財源：277）					
				6,775人							
						R3予算				541（一般財源：541）	
	3 市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	消防団活性化事業	計画	機能別消防団員の対象である一般女性及び大学生へ入団促進	機能別消防団員の充足率	4,088 （一般財源：4,088）	B	一定数の入団者の確保に繋がったが、目標の充足率に到達できていないため、継続した入団促進を図る必要がある。	継続 現在までの広報を継続するとともに、「徳島市学生消防団活動認証制度」の活用実績を作り、学生の入団促進に向けた広報の更なる強化に取り組む。		
					100						
		消防局総務課	実績	広報紙、ホームページによる広報のほか、ポスター、リーフレットを市内の大学に配置し機能別消防団員募集の広報を実施	機能別消防団員の充足率	2,680 （一般財源：2,680）					
		61									
										R3予算	3,888（一般財源：3,888）
3 市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	市民のニーズに対応した価値ある医療の提供	計画	産科医・小児科医が連携したハイリスク分娩への対応	①分娩件数	（一般財源：）	B	産科医・小児科医が連携し、24時間ハイリスクな分娩に対応した。 事業目標は未達成であったが、新型コロナウイルス感染症の流行で、妊娠中の感染リスクや収入減などによる産み控えが広がっており、外的要因もある。なお、コロナ禍においても現状値（平成30年度：586件程度）を達成できたことから、B評価とした。	継続 高度医療を推進するため、施設整備及び医療スタッフの確保に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症に対する院内感染対策を徹底し、安心して受診できる環境づくりに取り組む。			
				660件							
	市民病院医事経営課	実績	産科医・小児科医が連携したハイリスク分娩への対応	①分娩件数	（一般財源：）						
	550件										
									R3予算	（一般財源：）	
3 市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	市民のニーズに対応した価値ある医療の提供	計画	薬物療法、機能回復手術、リハビリ療法など総合的な診療	②関節治療センター手術件数	（一般財源：）	A	人工股関節の手術において、術後の疼痛の低減や早い段階でのリハビリの開始に繋げ、早期の社会復帰と生活の質の維持・向上が期待できる精度の高い手術を可能とするロボットアーム手術支援システムを導入し、患者に有益で特色のある医療の提供に取り組んだことから、A評価とした。	継続 高度医療を推進するため、施設整備及び医療スタッフの確保に努める。			
				727件							
	市民病院医事経営課	実績	薬物療法・機能回復手術、リハビリ療法など総合的な診療	②関節治療センター手術件数	（一般財源：）						
	891件										
									R3予算	（一般財源：）	

4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現	3 市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	市民のニーズに対応した価値ある医療の提供	計画	手術治療、放射線治療、薬物療法、がんリハビリテーション、緩和ケアなどのトータルケア	③新入院がん患者数	(一般財源：)	A	前立腺がんの治療法として、身体への負担が少なく入院期間も短い、密封小線源療法を開始した。また、従来機器と比べ多方向から正確に効率よく病巣に放射線を当て、正常組織への被曝線量を低減した治療を行うことができる放射線治療装置(リニアック)の更新など、患者に有益で特色のある医療の提供に取り組んだことから、A評価とした。	継続	高度医療を推進するため、施設整備及び医療スタッフの確保に努める。
		市民病院医事経営課			164人					
		③がんセンターの機能充実	実績	手術治療、放射線治療、薬物療法、がんリハビリテーション、緩和ケアなどのトータルケア	③新入院がん患者数	(一般財源：)				
		がんセンターにおいて、国民の疾病別死亡原因の第一位を占めるがんのトータルケアを目指し、手術治療、放射線治療、薬物療法をはじめ、がんリハビリテーション、緩和ケアなど様々な角度から切れ目のない治療を、多職種の協働により提供します。			162人					
		R3予算	(一般財源：)							
	3 市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	医療人材育成事業	計画	研修プログラムの充実を図り研修医の獲得に努める	①初期臨床研修医数	(一般財源：)	D	卒後医学生が多くが大都市の病院に流れる傾向があり、こうした状況が続けば、医師不足により大学からの医師の派遣も得にくくなるのが予想される。徳島大学との連携を強化する観点から医学部実習生の受入れも積極的に実施してきたが、1年次の初期臨床研修医を獲得できないという非常に厳しい結果となった。市民病院としては、初期臨床研修制度の変更に伴う内科外来の増設を行うなど研修環境の充実にも努めており、こうした取り組みを分かりやすく医学生に発信することに努めることとしたい。	縮小	(基幹型)初期臨床研修医は年度途中での中途採用が困難であるため、令和2年度当初の獲得ができなかったという現実を踏まえ、現実的な人数に見直さざるを得ない。このため、令和3年度の募集人員を5人としたところである。
					市民病院総務管理課					
		①研修医等の人材育成	実績	研修プログラムの充実を図り研修医の獲得に努める	①初期臨床研修医数	(一般財源：)				
		医学生、看護学生の臨床実習、卒後臨床研修の積極的な受け入れ、濃密な実習環境の提供を行います。			9人					
		R3予算	(一般財源：)							
3 市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	医療人材育成事業	計画	熟練した技術と知識を有するスタッフの育成	②認定資格取得職員数	50,676(一般財源:27,067)	A	病院事業は、医師をはじめ看護師、薬剤師、技師等の医療従事者の協働により成り立つ事業であり、そのため、熟練した技術と知識を有するスタッフの育成が必要である。令和2年度は、認定看護師(糖尿病看護)に資格試験に看護師1人が合格した。これにより、糖尿病患者の診療体制の充実を図る。また、令和3年度に向け、がん性疼痛看護分野の認定資格及び徳島大学で開設された特定行為看護師の養成講座にも職員を派遣し、該当する部門(がん患者、周術期患者への対応)の強化を図る予定である。全体として、認定資格を有する職員数は、計画を上回る状況となっている。	継続	質の高い医療の提供を行うためには、各分野で熟練した技術と知識を有するスタッフ数の増加が必要であることから、今後も専門資格の取得について計画的に支援を行っていく。	
				市民病院総務管理課						
	②専門医療を担う人材の育成	実績	熟練した技術と知識を有するスタッフの育成	②認定資格取得職員数	50,676(一般財源:22,294)					
	専門医、認定看護師、がん専門薬剤師、薬物療法認定薬剤師、認定放射線技師等の育成を行います。			35人						
	R3予算	(一般財源：)								
3 市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	次世代の救急救命育成プロジェクト事業	計画	小学生・中学生・高校生を対象とした応急手当の普及啓発	小・中・高等学校の受講数	745(一般財源:745)	D	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、計画していた事業が実施できなかったため、進捗状況をDとした。	見直し	人口減少や高齢化社会の進展を見据え、次世代を担う小学校・中学校・高等学校の児童・生徒を対象に救命講習を実施し、命の大切さや救命法の重要性を広く浸透させ、コロナ禍においても、次世代のバイスタンダーを養成する必要があることから三密の防止や教材の共有廃止、人工呼吸は見学のみとするなどの感染防止措置を徹底し事業を継続する。	
				消防局警防課						
	南海トラフ地震などの大規模災害に備えるとともに、人口減少・高齢化社会の進展を見据えて、次世代を担う小・中・高校生の応急手当の普及啓発に取り組みます。	実績	未実施	小・中・高等学校の受講数	62(一般財源:62)					
				未測定						
	R3予算	(一般財源：)								
		758(一般財源:758)								

4 「誰もが活躍できる安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現	3 市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	東・西消防署への日勤救急隊創設	計画	東消防署に日勤救急隊を配置	日勤救急隊の創設(累計)	(一般財源:)	B	出勤が重複した場合は、他の署所から救急車が応援出動しているが、日勤救急隊の運用時間である平日日中では、東消防署管内への応援出勤率が18%から8%へ大幅減少となった。現状コロナ禍の影響等により救急出動件数は減少傾向となっているが、今後再び増加に転じた場合には、救急需要を勘案し、西消防署の日勤救急隊の増隊配置について検討する必要がある。	継続	市民に対する救急サービス平準化としての効果が十分に期待できる取組であるため、救急需要を勘案しながら、引き続き事業を実施する。					
		消防局総務課		1隊											
		救急需要の増大に対する救急体制の充実強化のために、東・西消防署に日勤救急隊を創設し、市民に対する救急サービスの平準化を図ります。	実績	東消防署に日勤救急隊を配置	日勤救急隊の創設(累計)	(一般財源:)									
			1隊												
	R3予算	(一般財源:)													
	4 誰もが活躍できる安心して暮らせる社会づくり	健康福祉部障害福祉課	障害者の就労の促進	計画	職場体験等活動機会の提供、就労に係る知識の習得、能力向上のための訓練、求職活動支援等	就労移行支援事業の利用者数	61,416 (一般財源:15,354)	B	利用者数は、目標の125人には届かなかったが、115人と相当程度は達成できた。しかし、就労移行支援事業のほとんどの利用者の標準利用期間は原則2年(指匠師、はり師等の資格取得のための養成施設利用は原則3年又は5年)しかないことから、入れ代わりが早く、利用者数を増やしていくのは難しいが、徳島公共職業安定所や徳島障害者職業センター等との連携を図りながら、本事業の拡大と就労継続支援及び地域委活動支援センター等を通じ、障害者の就労促進を図っていく必要がある。	継続	地方創生への効果が十分に期待できる事業であるため、令和3年度も引き続き事業を実施する。本事業は、国の制度に基づくものであるから、基本的な手法等はこれまでと同様に事業を継続し、徳島公共職業安定所や徳島障害者職業センター等とより連携を進め活用拡大に努めていく。				
			徳島公共職業安定所や徳島障害者職業センター等との連携を図りながら、障害者への就労移行支援や就労継続支援及び地域活動支援センター等を通じて、障害者の就労の促進を図ります。		実績	職場体験等活動機会の提供、就労に係る知識の習得、能力向上のための訓練、求職活動支援等						就労移行支援事業の利用者数	59,399 (一般財源:14,851)		
		R3予算	53,296(一般財源:13,324)												
	4 誰もが活躍できる社会づくり	健康福祉部障害福祉課	障害者見守りネットワークの構築	計画	一人世帯の障害者等の日常の安否確認、異常発見時の対応等に協力事業所の体制を整備	協力事業所数(累計)	104 (一般財源:104)					A	本事業は、一人暮らしの障害者等の日常の安否確認、異常発見時の対応等を行う協力事業所を募ることで、地域での見守り体制の構築を図るもので、令和3年2月に新たに3事業所が加わり27と、事業目標を達成することができた。地域で何らかの支援を必要とする方を多く見守るために、更に協力事業所を増やしていく必要がある。	継続	障害者が暮らしやすい環境づくりに、効果が十分期待できるため、令和3年度も引き続き事業を実施する。総合戦略において、重点事業に位置づけられていることから、広報活動を工夫し、民間事業者等にネットワークへの協力要請を行っていく。
			障害者が地域で安心して暮らせるように、協力事業所等と連携し、見守り活動や安否確認を実施します。		実績	一人世帯の障害者等の日常の安否確認、異常発見時の対応等に協力事業所の体制を整備									
		R3予算	94(一般財源:94)												
4 誰もが活躍できる社会づくり	市民文化部人権推進課	パートナーシップ宣誓制度の実施	計画	制度の周知(広報・HP・各種研修)	宣誓者数(累計)	(一般財源:)	B	本事業は、全国的に見ても先進的な事業であるため、新聞等マスコミによく取り上げられ、他自治体からの問い合わせも多かった。注目度も高い事業であるため、性的マイノリティの啓発については、一定の効果があつたと考えている。KPIについては、目標未達成ではあるが、5組の実績をあげることができた。	継続	地方創生への効果が十分に期待できる取組であるため、令和3年度も引き続き事業を実施する。					
		性的マイノリティの二人が、お互いをともに支え合いながら生きていく人生のパートナーであることを宣誓し、市がその宣誓を公的に証明する制度です。市は、宣誓した二人にパートナーシップ宣誓書受領証及び受領証カードを発行します。		実績	制度の周知(広報・HP・各種研修)利用サービスの拡充(行政サービス)						宣誓者数(累計)				
	R3予算	(一般財源:)													

4 「誰もが活躍できる社会づくり、持続可能で安全なまち」の実現	4 誰もが活躍できる社会づくり	男女共同参画イベント「フェスティバルあい」講演会の開催	計画	男女共同参画イベント	講演会の参加人数	1,915 (一般財源:1,915)	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、男女共同参画イベントでは講演会を実施せず、企画パネル展とするなどコロナ禍に対応した事業として実施した。	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、男女共同参画イベントにおける講演会をオンライン形式で開催するなどの対応を検討している。									
		市民文化部男女共同参画センター		380人														
	4 誰もが活躍できる社会づくり	誰もが活躍できる社会づくり	市民による実行委員会との協働により、男女共同参画社会の実現に向け、メインイベントとして講演会を開催し、市民の意識啓発を図ります。	実績	男女共同参画イベント	講演会の参加人数				1,077 (一般財源:1,077)	R3予算	1,916(一般財源:1,916)						
			253人															
	4 誰もが活躍できる社会づくり	誰もが活躍できる社会づくり	文化・芸術活動の推進	計画	子ども文化フェスティバルの開催	①子ども文化フェスティバルへの参加・来場者数				0 (一般財源:0)	B	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止としたが、令和3年度は文化庁からの委託を受け、伝統文化分野を拡充して開催予定。	文化庁の「伝統文化親子教室事業」の選定を受け、従来の内容に伝統文化の分野を拡充して開催する。参加者の密や接触を避ける運営方法を検討するなど、新型コロナウイルスの感染対策を十分に講じる。					
			市民文化部文化スポーツ振興課		1,550人													
	4 誰もが活躍できる社会づくり	誰もが活躍できる社会づくり	①市民文化振興事業 次世代を担う子どもたちに、創造性や感性を育む機会を提供することで、文化・芸術活動に関心を持ってもらうため、シビックセンターで子どもを対象としたイベントを開催するための経費を補助します。	実績	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	①子ども文化フェスティバルへの参加・来場者数				0 (一般財源:0)				R3予算	566(一般財源:160)			
			—															
	4 誰もが活躍できる社会づくり	誰もが活躍できる社会づくり	文化・芸術活動の推進	計画	芸術文化創造アドバイザーによる音楽教室の開催、オーケストラ合同演奏会の開催	②次世代育成音楽イベントの参加・来場者数				1,567 (一般財源:1,567)				C	オーケストラ合同演奏会(次世代育成音楽イベント)のKPIの達成率が低かったのは、新型コロナウイルス感染症予防のため来場者を制限したこと、舞台上の密を避けるために出演者を選抜したためである。 新型コロナ対策のため、十分な練習環境が整わない中での開催であったが、あらゆる発表の機会を失った参加者にとっては、貴重な体験となった。 今後の課題としては、事業の効果を全市に広げるため、令和元年度より公募している一般参加者の人数を増やすことである。	公募による一般参加者を増やすための広報の方法やリピーターを増やすための工夫を検討する。		
			市民文化部文化スポーツ振興課		450人													
	4 誰もが活躍できる社会づくり	誰もが活躍できる社会づくり	②芸術文化創造事業 徳島市芸術文化創造アドバイザーの協力を得ながら、学校での音楽教室を実施するとともに、次世代育成音楽イベントを開催することで若手演奏家の裾野をひろげ、市民と一体となった芸術文化の創造を推進します。	実績	オーケストラ合同演奏会の開催	②次世代育成音楽イベントの参加・来場者数				989 (一般財源:989)							R3予算	1,202(一般財源:1,202)
			267人															
4 誰もが活躍できる社会づくり	誰もが活躍できる社会づくり	文化・芸術活動の推進	計画	ボランティアセミナー、ボランティア実地研修、市民グループワークショップ、シビックパフォーミングアーツ(市民グループ発表会)の開催	③市民参加ワークショップ・ボランティア登録者数	3,764 (一般財源:3,764)	B	新型コロナウイルスの影響で、県外講師を招聘するボランティアセミナーを中止したが、市民グループのワークショップと成果発表会は開催した。コロナ禍のため、登録者数は目標値の約82%にとどまったが、リピーターも多く、ホールボランティア・市民グループのいずれもスキルは上がっていると感じる。一方、新規の登録者数が伸び悩んでいることから、市民のニーズに合った新しいワークショップの開催を検討し、令和2年度に新規開催した「音楽浄瑠璃人形劇」のワークショップには、10人の登録者があった。	事業開始当初から実施している「歌唱・ダンス・演劇」のワークショップについては、継続登録者のスキルアップと共に市民のニーズを捉えた新しい内容の検討を行う。一方、「音楽浄瑠璃人形劇」については、令和2年度登録者をベースとしつつ継続する。									
		市民文化部文化スポーツ振興課		95人														
4 誰もが活躍できる社会づくり	誰もが活躍できる社会づくり	③市民参加交流事業 市民と一体となって本市の文化振興を行うため、文化や芸術に関する様々な分野での参加機会を提供し、ワークショップの開催や活動ボランティアの養成など、文化活動への関心や理解を深めます。	実績	ボランティア実地研修、市民グループワークショップ、シビックパフォーミングアーツ(市民グループ発表会)の開催	③市民参加ワークショップ・ボランティア登録者数	3,764 (一般財源:3,764)				R3予算							3,226(一般財源:3,226)	
		78人																

4 「誰もが活躍できる社会づくり」の実現	4 誰もが活躍できる社会づくり	文化・芸術活動の推進	計画	アーティスト発掘コンサートの開催、アウトリーチ研修、学校等でのアウトリーチの実施	④アウトリーチ活動の実施回数	1,367 (一般財源:1,367)	C	アウトリーチは生の芸術に触れることが事業の目的であるため、リモートなどの代替方法に馴染まず、コロナ禍にあつては事業の実施が難しい状況であった。令和2年度は例年に比べて学校からの申請が多かったが、緊急事態宣言等の影響により、1学期に開催予定であったアウトリーチは全て中止となった。2学期からは感染対策を十分に講じた上で開催するとともに、新たに幼稚園で開催することができた。しかしながら、令和3年度においても、新型コロナの影響で既に2回開催中止となっており、終息の見通しの立たない状況では、今後もこの傾向が続くと予測される。	継続	幼稚園で開催したことにより、現場の先生方から幼児期における生の芸術に触れる体験の重要性と機会の提供を求められたため、今後は幼稚園でもアウトリーチを開催する。						
		市民文化部文化スポーツ振興課		18回	R3予算						1,138(一般財源:1,138)					
		④文化芸術との出会い創造事業 地域等で活動しているアーティストを学校等に派遣し、コンサートやワークショップを通して、文化芸術のすばらしさや楽しさを伝える活動(アウトリーチ活動)を実施します。 また、参加者とアーティストが双方向で刺激し合うことでアーティストが育てられ、活動のモチベーションを高めるとともに、文化芸術を地域で育て、地域に根付かせる役割を果たします。	実績	アーティスト発掘コンサートの開催、アウトリーチ研修、学校等でのアウトリーチの実施		④アウトリーチ活動の実施回数			1,367 (一般財源:1,367)	12回						
		4 誰もが活躍できる社会づくり	トップアスリート「夢の教室」実施事業	計画	2小学校・6クラスで、「夢の教室」実施	「夢の教室」実施校・クラス数(累計)			847 (一般財源:847)	C	平成25年度より継続してきた事業であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により初めて事業開催を見送った。「夢の教室」を実施した学校からの評価は高く、今後も継続要望が挙がっていることから、委託事業者と連携し子どもの安全を確保しながらの事業体制を確立させる。	継続	事業委託先である公益財団日本サッカー協会と連携し、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえ、事業を継続していく。			
	教育委員会体育保険給食課	21校・45クラス	R3予算		847(一般財源:847)											
	小学生を対象に、様々な種目のトップアスリートを夢先生として招請し、「夢の教室」を開催することで、夢を持ち、夢に向かって努力を続ける子どもの育成を図ります。	実績		新型コロナウイルス感染症対策として中止		「夢の教室」実施校・クラス数(累計)			(一般財源:0)			新規 0校・0クラス				
	4 誰もが活躍できる社会づくり	スポーツふれあい普及推進事業	計画	スポーツ推進委員が要望のある地域を訪問し、スポーツを安全に楽しめる機会を提供	スポーツふれあい普及推進事業参加者数	319 (一般財源:319)			C			新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、年度途中で事業を中止した。事業再開に備え、スポーツ推進委員の研修を行い、指導力向上に努めた。	継続	新型コロナウイルス感染症が終息した後、事業を再開する。		
	市民文化部文化スポーツ振興課	1,900人		R3予算	263(一般財源:263)											
	スポーツ推進委員等が要望のある地域を訪問し、ペタンクやカローリングなどのニュースポーツの普及を推進します。	実績	スポーツ推進委員が要望のある地域を訪問し、スポーツを安全に楽しめる機会を提供			スポーツふれあい普及推進事業参加者数							117 (一般財源:117)	19人		